

平成22年度概算要求(10月15日提出)説明用資料

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
平和構築・テロ対策、貧困の根絶と国家の再建	221,466.3	213,024.8	8,441.5	3.81%	
平和構築・テロ対策	41,954.3	41,692.4	261.9	0.62%	
アフガニスタン・パキスタン支援	17,174.9	17,176.6	1.8	0.01%	
アフガニスタン復興支援関係経費	15.7	16.5	0.8	5.12%	非合法武装集団の解体をはじめとする我が国が主導するアフガニスタン復興支援分野の進歩をはかるための国際会議を実施するための経費。
日・パキスタン次官級政務協議参加費	1.5	1.7	0.2	9.95%	日・パキスタン間の次官級政務協議を実施・参加するための経費。
パキスタン・フレンズ会合関連経費	0	0.8	0.8	新規	パキスタン・フレンズ会合への出張経費。国連総会を機に本年9月に開催されたパキスタン・フレンズ会合では、ザルダリ・パキスタン大統領、オバマ米大統領、ブラウン英首相が共同議長を務め、20カ国、5国際機関が参加。
無償資金協力(アフガニスタン支援)	6,180.0	6,180.0	同額		アフガニスタンがその安定と復興のために注ぐ努力に対し、国際社会とともに積極的に支援(国際空港整備、病院整備等)を行うための経費。
無償資金協力(パキスタン支援)	6,170.0	6,170.0	同額		アフガニスタン情勢と密接不可分なパキスタンの安定のための支援(食糧支援、国内避難民支援等)を行うための経費。
JICA技術協力(アフガニスタン支援)	3,430.1	3,430.1	同額		アフガニスタンがその安定と復興のために注ぐ努力に対し、国際社会とともに積極的に支援(農業・農村開発支援、教育・職業訓練支援等)を行うための経費。
JICA技術協力(パキスタン支援)	1,377.5	1,377.5	同額		アフガニスタン情勢と密接不可分なパキスタンの安定のための支援(教育支援、保健医療支援等)を行うための経費。
中東の和平・安定	8,045.6	7,897.7	147.9	1.84%	
イラク復興支援関係経費	19.5	16.8	2.6	13.49%	イラク復興支援に関する国際会議を東京にて開催するための経費及びイラク復興支援関連の各種会合に出席するための経費。
「平和と繁栄の回廊」構想閣僚級会合等開催経費	15.3	13.8	1.4	9.34%	中東和平に関する我が国独自の取組「平和と繁栄の回廊」構想を推進すべく、閣僚級会合や事務レベル会合を重ね、当事国との協力を図っていくための経費。
政治的な中東和平推進関連経費	14.4	11.6	2.8	19.57%	中東和平の実現に向け紛争当事者の和平努力を促進するまた中東和平関係国との閣僚級協議を行い、当事者に和平前進に向けた働きかけを行うための経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
中東和平推進のための信頼醸成措置関連経費	15.7	10.8	4.9	31.45%	イスラエル・パレスチナ側が対話し協力を進めていくための場を提供し一刻も早い両者の和平合意の実現に向け相互信頼醸成に寄与するために我が国が政治的な働きかけを行う経費。
中東諸国外交政策費	8.8	8.1	0.7	7.94%	中東諸国に対する外交政策の企画立案(特に紛争当事国への復興支援等)及びその実施の総合調整等を行うための経費。
対パレスチナ支援推進関連経費	2.9	4.7	1.8	64.35%	対パレスチナ支援、特にガザ復興支援の実施体制の確立、及び国際社会の仲介によるイスラエル・パレスチナ間の対話促進のための経費。
無償資金協力(パレスチナ支援)	5,900.0	5,900.0	同額		パレスチナの経済復興や信頼醸成を促進するための支援(農産加工団地、物流拠点整備等)を行うための経費。
JICA技術協力(パレスチナ支援)	1,648.3	1,626.9	21.4	1.30%	パレスチナの経済復興や信頼醸成を促進するための支援(母子保健、農業分野支援等)を行うための経費。
国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)拠出金	293.2	190.6	102.6	35.00%	国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)が行う中東和平プロセス支援(中東和平問題の核心的問題であるパレスチナ難民に対する支援)活動への拠出。
国連開発計画(UNDP)日本・パレスチナ開発基金拠出金	127.6	106.4	21.2	16.60%	国際機関を通じたパレスチナ自治区ジェリコ市の農産業団地建設に向けての道路整備等の各種経済支援を行い、貧困根絶により最終的にはテロの温床を除去することを目指す平和構築事業。
中東淡水化センター基金拠出金	0	8.0	8.0	新規	淡水化に関連する研究の振興・実施や淡水化の技術的行程の改善により、中東和平プロセス並びに中東及びその他地域の人々の生活水準向上に貢献する。
テロ・海賊対策、平和構築	16,414.4	16,327.7	86.9	0.53%	
国際テロ対策に関するワークショップ開催経費	8.4	7.4	1.0	12.06%	アジア諸国のテロ防止関連条約の締結促進のため、テロ対策関連の法制度整備支援等を目的とするワークショップの開催に必要な経費。
G8国際テロ対策関係会合参加費	8.5	7.1	1.4	16.66%	G8首脳会議の準備及びフォローアップに加え、テロ対策の国際基準(条約、国連決議、実務的基準)、個別分野の協力強化等について協議する年3回のテロ対策等専門家会合及びテロ対策行動グループ会合に参加し、先進国間の一致したテロ対策強化の取組を促進するための経費。
国際テロ二国間協議参加費	6.2	6.9	0.6	10.37%	我が国が国際テロ対策面での政策立案、国際協力推進を図る上で重要な国との間で、国際テロ対策に関する政策協調を目的とする二国間の協議を実施・参加するための経費。
安全保障担当官会議参加費	4.2	5.6	1.4	34.53%	安全保障担当官会議への出席経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
ソマリア海賊対策に関するコンタクト・グループ会合参加費	0	5.4	5.4		新規 本件会合は、ソマリア沖海賊対策に係る国際的な協力の主要な枠組みで、ソマリア沖に艦船を派遣する国やソマリア周辺諸国など約45カ国、9国際機関が海賊事案への対策を協議・調整するメカニズムである。我が国の海賊対策にとっても重要性を持つものであり、同会合に出席し、情報・意見交換を行い、また我が国の海上安全保障政策の企画・立案ならびに国際的な調整を行うために資する経費。
ASEAN地域フォーラム(ARF)海上安全保障会合開催経費	0	4.7	4.7		新規 海賊事案の多発・急増等に対する関係国間での適切な対応をとること等を目的とするASEAN地域フォーラム(ARF)海上安全保障会合(東京会合)の開催に必要な経費。
ソマリア復興支援会合参加旅費	0	4.5	4.5		新規 ソマリア沖海賊問題の根本原因である不安定なソマリア情勢の安定化を協議する国際会議に参加するための経費。
安全保障政策事務運営費	4.2	3.6	0.6	13.40%	安全保障に関する外交上の総合政策の企画立案、安全保障政策に必要な情報の収集及び各種調書作成を行う経費。
G8ローマ・リヨン・グループ全体会合	4.9	3.5	1.4	28.76%	国際組織犯罪対策上級専門家会合(リヨン・グループ)と国際テロ対策の専門家によって構成されるローマ・グループが合同で年3回G8ローマ・リヨングループ全体会合として開催され、右会合に出席するための経費。
国際科学技術センター(ISTC)理事会	4.7	3.3	1.3	28.72%	国際科学技術センター(ISTC)の運営理事会等へ出席のための出張旅費、調整委員会、エグゼクティブ・セッション(6名の理事+議長+事務局長による会合)、本会合(13カ国の代表による意思決定の場)が行われる。
海上安全保障政策専門員経費	0	3.1	3.1		新規 自衛隊の活動と民間業界との連携確保のための業務、ソマリア沖海賊対策に関するコンタクト・グループ関連業務等を行う政策専門員の雇上げに必要な経費。
テロ対策会議開催経費(地域テロ協議)	2.9	2.7	0.2	7.06%	テロ問題に関わる各国の治安・情報当局関係者を招へいし、関係者間での信頼醸成、情報収集等を目的とする協議を行うために必要な経費。
ミュンヘン安全保障会議参加費	2.4	2.4	0.1	2.82%	欧米における民間主催の安全保障に関する会議のうち、最も権威のあるものの一つであるミュンヘン安全保障会議に参加する経費。
核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアティブ会合	2.6	2.2	0.4	14.20%	「核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアティブ」関連会合への参加経費。このイニシアティブは、2006年に米露首脳により発表されたイニシアティブであり、パートナー国は、核物質防護強化等を含めた核テロ対策の強化をするための事業を自発的に実施し、他の国に参加を呼びかけている。我が国は核テロ対策強化の観点から同イニシアティブ関連事業に積極的に参加している。
日カナダ安全保障関係者協議参加費	2.0	2.2	0.2	10.24%	日カナダ両国の外務・防衛当局者が一堂に会し、地域情勢安全保障問題等幅広い事項につき意見交換を行う。
日欧安全保障関係者協議参加費	2.4	2.1	0.2	9.83%	独、英、仏各国の外務・防衛当局者が一堂に会し、地域情勢安全保障問題等幅広い事項につき意見交換を行う。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
海賊対処関連関係者協議参加費	0	2.0	2.0		新規 我が国がソマリア沖・アデン湾における海賊対処として実施している護衛活動及び哨戒活動の更なる円滑な実施のため、ジブチ及び関係国と海賊対処活動に関する情報収集を図るとともに、必要な国際約束等の作成等の環境整備につき協議するために資する経費。
アジア欧州会合(ASEM)テロ対策会議参加費	1.0	1.8	0.8	79.88%	2003年から例年行われているアジア欧州会合(ASEM)テロ対策会議(我が国は共同提案国)に出席し、アジア・欧州のテロ情勢、各国の取組、国際協力等につき協議し、アジア・欧州間のテロ対策に関する連携強化を促進するための経費。
日北大西洋条約機構(NATO)安全保障関係者協議参加費	1.8	1.8	0.0	0.56%	日・北大西洋条約機構(NATO)双方の安全保障関係者が一堂に会し、相互の安全保障政策、欧州ならびにアジア・太平洋地域の全般的な安全保障問題につき協議を行う。
国際科学技術センター(ISTC)原署名国会合	1.6	1.6	0.1	5.53%	国際科学センター(ISTC)理事会開催前の時期に開催され、ISTC原署名国(日、米、EU、ロシア)、カナダ及び事務局の実務担当者が出席し、運営理事会に向けて予算、活動概要等につき事務レベル調整を行う右国会合への出席のための経費。
中南米民主主義強化支援プログラム	1.0	1.3	0.3	24.31%	中南米各国における民主主義の強化・定着支援のための経費。来年度については、これまで国連PKOが国家再建を支援してきたハイチにおいて行われる大統領選挙の選挙監視参加経費。
APEC・テロ対策タスクフォース(CTTF)会合参加費	1.1	1.2	0.1	7.34%	テロ対策タスクフォース(CTTF)に、APEC主要メンバーとして出席し、テロ情勢及びテロ対策に関する情報共有、域内途上国のテロ対処能力支援等を協議するための経費。
アジア海賊対策地域協力協定総務会	0.8	0.8	0.03	3.78%	「アジアにおける海賊行為及び船舶に対する武装強盗との闘いに関する地域協力協定」の総務会(いわゆる締約国会合に相当)への我が国代表団の参加を可能にするための経費。
安全保障分野における日欧協力関係経費(欧州安全保障協力機構(OSCE)選挙監視団への我が国要員派遣)	0	0.8	0.8	新規	欧州安全保障協力機構(OSCE)選挙監視団への我が国要員派遣に必要な経費。
経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF)全体会合・関連作業部会	1.3	0.6	0.7	53.78%	組織犯罪防止・撲滅のために国際的に協調して資金洗浄対策及びテロ資金対策への取組みを行っている金融活動作業部会(FATF)の全体会合等に出席するための経費。
経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF)資金洗浄・テロ資金対策作業部会会合	1.3	0.6	0.7	55.75%	組織犯罪防止・撲滅のために国際的に協調して資金洗浄対策及びテロ資金対策への取組みを行っている金融活動作業部会(FATF)の資金洗浄・テロ資金対策作業部会に出席するための経費。
国連国際テロ撲滅アドホック会合	0.4	0.4	0.03	9.16%	国連国際テロ撲滅アドホック委員会における、広くテロ行為一般を犯罪化することを目的とする包括テロ防止条約草案の策定交渉会合に参加するための経費。
テロ対策研究経費	0.2	0.1	0.1	52.22%	テロ関連の有識者、研究者、実務家等の参加を得た研究会を開催し、我が国の国際テロ対策面での政策企画・構想力の向上を図るために必要な経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
無償資金協力(テロ・海賊対策、平和構築)	9,370.0	9,370.0	同額		テロは国際社会全体に直接影響を及ぼす地球規模の課題であり、平和構築及びテロ対策は開発と発展の前提条件。海賊対策を含めたテロ対策の支援(保安機材整備、地雷除去活動支援等)を行うための経費。
JICA技術協力(テロ・海賊対策、平和構築)	6,810.3	6,721.8	88.5	1.30%	テロは国際社会全体に直接影響を及ぼす地球規模の課題であり、平和構築及びテロ対策は開発と発展の前提条件。海賊対策を含めたテロ対策の支援(海上保安機関の人材育成等)を行うための経費。
国際科学技術センター(ISTC)拠出金	94.6	74.6	20.0	21.15%	国際科学技術センター事務局運営費及び大量破壊兵器関連科学者・技術者の民生転換支援のためのプロジェクト支援経費。
アジア海賊対策地域協力協定拠出金	33.0	44.3	11.3	34.24%	アジアにおける海賊対策のため、我が国主導下、2006年9月「アジア海賊対策地域協定」が発効。右予算は同協定に基づいてシンガポールに設置された情報共有センター(ISC)運営経費等に充てるための拠出。
北大西洋条約機構(NATO)信託基金拠出金	14.3	11.6	2.7	19.15%	平和構築分野への取組における我が国と北大西洋条約機構(NATO)との連携を強化するため、アフガニスタンや中央アジア・コーカサス諸国等における不発弾処理等、NATOが実施する軍縮・軍備管理プロジェクトに拠出し、具体的事業の立ち上げ・実施を支援するための経費。
経済協力開発機構(OECD)金融活動作業部会(FATF)分担金	10.5	10.1	0.4	3.81%	組織犯罪防止・撲滅のために国際的に協調して資金洗浄対策及びテロ資金対策に取り組むための枠組みである経済協力開発機構(OECD)金融活動作業部会(FATF)に拠出する経費。
欧州評議会(CE)拠出金	6.4	6.3	0.1	1.40%	我が国は、欧州評議会(CE)のオブザーバー国である。本件拠出によりCEとの関係を強化すると共に、東欧・コーカサス地域の民主化を支援するための経費。
国連薬物犯罪事務所(UNDOC)犯罪防止刑事司法基金テロ防止部拠出金	6.9	4.8	2.1	30.00%	我が国の権益に大きな影響を有する東南アジア地域におけるテロ対策法整備を支援するための拠出金。
アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)分担金	3.3	3.6	0.3	10.58%	アジア・太平洋地域でのマネーロンダリング対策及びテロ資金対策の推進において中心的役割を果たす枠組みのため経費。
欧州安全保障・協力機構(OSCE)拠出金	1.5	1.0	0.5	34.15%	我が国は、欧州安全保障・協力機構(OSCE)の「協力のためのパートナー国」として、OSCEパートナーシップ関連活動(麻薬問題、小型武器不拡散、環境問題等の会議開催等)を支援する。
平和構築人材育成	319.4	290.4	29.0	9.07%	
平和構築人材育成事業関係経費	183.0	175.9	7.1	3.88%	平和構築分野での文民専門家育成等のための委託費。本コース(30名)、シニア専門家向けコース(20名)等を提供。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
国連ボランティア計画(UNV)平和構築人材育成事業拠出金	136.4	114.5	21.9	16.03%	平和構築人材育成事業に参加している日本人研修員に対し、国連ボランティア計画(UNV)の枠組を活用し、平和構築の現場に派遣し経験を積ませることで、将来的に平和構築の現場での活躍の促進を図るための経費。
ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進	179,512.0	171,332.4	8,180.1	4.56%	
アフリカ支援	61,710.7	61,710.0	0.7	0.001%	
アフリカ開発会議(TICAD)閣僚会合開催経費	24.8	26.4	1.6	6.29%	第4回アフリカ開発会議(TICAD)で打ち出した貧困削減等のためのアフリカ開発支援策の履行状況を議論する閣僚級会合を開催するための経費。
アフリカ開発会議(TICAD)関連会合等参加費	8.6	8.4	0.3	2.98%	第4回アフリカ開発会議(TICAD)で打ち出した貧困削減等のためのアフリカ開発支援策の履行状況を議論する会議に参加するための経費。
アフリカ開発会議(TICAD)フォローアップ事業関係経費	9.7	2.9	6.8	69.76%	第4回アフリカ開発会議(TICAD)で打ち出した貧困削減等のためのアフリカ開発支援策の年次進捗状況報告書を作成するための経費。
日・アフリカ交流構想関係経費	19.8	19.8	同額		日本の対アフリカ外交・支援における貢献等につき、広く国民に理解を深めるための経費。
貿易・投資促進合同ミッション経費	0	3.8	3.8	新規	日本とアフリカ間の貿易・投資促進を目的とする、官民合同ミッションを派遣するための経費。
拡大中東北アフリカ(BMENA)構想「未来のためのフォーラム」開催経費	3.3	3.7	0.4	12.07%	拡大中東・北アフリカ(BMNEA)地域の自発的な改善努力をG8が支援する場として2004年のG8サミットで立ち上げられた本構想を具体化する場として「未来のためのフォーラム」を支援するための経費。
日・アフリカ貿易投資促進合同ミッション関係経費	0	3.7	3.7	新規	日・アフリカ間の貿易・投資を促進し、アフリカの貧困等の課題の解決を目指すために官民合同ミッションを派遣するための経費。
アフリカ・アジアビジネスフォーラム参加旅費	0	2.5	2.5	新規	アジア・アフリカ間のビジネスを促進し、アフリカの貧困等の課題の解決を目指すフォーラムに参加するための経費。
日本・南部アフリカ開発共同体(SADC)政策対話参加旅費	3.4	1.8	1.7	48.30%	南部アフリカの貧困削減等の開発課題に広域的に取り組むSADCと政策対話を実施するための経費。
無償資金協力(アフリカ支援)	38,370.0	36,640.0	1,730.0	4.51%	本年9月に開催された国連総会において表明されたアフリカ開発会議(TICAD)プロセスの継続・強化を実現するために、アフリカ諸国に対して積極的に支援(食糧支援、保健・医療支援等)を行うための経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
JICA技術協力(アフリカ支援)	23,129.9	24,874.8	1,745.0	7.54%	本年9月に開催された国連総会において表明されたアフリカ開発会議(TICAD)プロセスの継続・強化を実現するために、アフリカ諸国に対して積極的に支援(農業技術支援、水・衛生分野支援等)を行うための経費。
国連開発計画(UNDP)アジア・アフリカ協力基金拠出金	115.7	98.2	17.6	15.17%	アジア・アフリカ間のビジネスを促進し、アフリカの貧困等の課題の解決を目指すビジネス・フォーラム等を開催するための拠出金。
アフリカ連合(AU)平和基金拠出金	21.9	15.9	6.0	27.18%	紛争予防・管理・解決、平和維持活動(PKO)に関連するアフリカ連合(AU)の活動を支援するための拠出。
西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)拠出金	3.5	6.0	2.5	72.17%	西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)の紛争予防、紛争解決、復興開発の取組を支援。
東アフリカ共同体(EAC)拠出金	0	2.1	2.1	新規	東部アフリカの貧困削減等の開発課題に広域的に取り組み東アフリカ共同体(EAC)の活動を支援するための拠出金。
ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進関連二国間協力(除くアジア・アフリカ等)	57,620.1	52,103.9	5,516.3	9.57%	
無償資金協力(ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進)	31,130.0	31,130.0	同額		ミレニアム開発目標(MDGs)の達成と人間の安全保障の推進に向け、途上国支援の質と量を強化し支援(保健・医療施設整備、教育施設整備等)を行うための経費。
JICA技術協力(ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進)	26,490.1	20,973.9	5,516.3	20.82%	ミレニアム開発目標(MDGs)の達成と人間の安全保障の推進に向け、途上国支援の質と量を強化し支援(保健・医療支援、教育支援等)を行うための経費。
ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進関連国際機関への分担金・拠出金	32,245.6	29,291.7	2,954.4	9.16%	
国連教育科学文化機関(UNESCO)分担金	4,673.2	5,174.4	501.2	10.72%	教育などの支援活動を通じた平和構築等を目的とする国連教育科学文化機関(UNESCO)への拠出。
国連工業開発機関(UNIDO)分担金	2,339.0	2,239.7	99.3	4.25%	国連工業開発機関(UNIDO)への拠出を通じて、開発途上国における工業開発の促進及びこのための国際協力の促進を支援する。
国際移住機関(IOM)分担金	646.0	775.7	129.7	20.07%	国際移住機関(IOM)による紛争地域周辺の安定と平和の維持、自然災害被災地の迅速な復興支援活動、難民・避難民支援、人身取引対策、自然災害への緊急人道支援活動等を支援。
国連開発計画(UNDP)コア・ファンド拠出金	7,632.9	6,891.9	741.1	9.71%	国連システムの主要な開発機関である国連開発計画(UNDP)への拠出を通じて、ミレニアム開発目標(MDGs)達成や平和構築等に寄与する開発途上国での事業実施、国際会議等の開催を支援する。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
国連難民高等弁務官(UNHCR)拠出金	5,656.8	5,260.8	396.0	7.00%	国連難民高等弁務官(UNHCR)が行う難民等への支援活動への拠出。
人口関係国際機関等拠出金	4,488.1	3,446.5	1,041.6	23.21%	国連人口基金(UNFPA)、国際家族計画連盟(IPPF)への拠出を通じて、母子保健の推進、家族計画に関する情報やサービスの提供、性感染症やHIV/エイズの予防と治療の実施を支援する。
国連児童基金(UNICEF)拠出金	1,632.8	1,474.3	158.5	9.71%	国際児童基金(UNICEF)が行う保健、栄養、水・衛生、教育等の支援活動への拠出。
人間の安全保障基金拠出金	1,662.2	1,316.7	345.5	20.78%	紛争・貧困・地雷問題・感染症等の地球規模の課題に包括的に対処し、「人間の安全保障」の実現に取り組む国連機関のプロジェクトを支援する。
世界食糧計画(WFP)拠出金	685.0	618.5	66.5	9.71%	世界食糧計画(WFP)が行う食糧支援への拠出。
国際農業研究協議グループ拠出金	692.0	470.3	221.7	32.04%	国際農林水産業研究に対する長期的かつ組織的支援を通じて、開発途上国における食糧増産、農林水産業の持続可能な生産性向上、貧困と飢餓の削減に努める。
赤十字国際委員会(ICRC)拠出金	465.7	302.7	163.0	35.00%	赤十字国際委員会(ICRC)が行う紛争起因の諸問題に対処するための活動への拠出。
国連人道問題調整事務所(UNOCHA)拠出金	256.3	248.8	7.5	2.91%	国連人道問題調整事務所(UNOCHA)が行う人道支援の調整等の活動への拠出。
国際地域開発センター(UNCRD)拠出金	299.3	203.4	95.9	32.04%	国連地域開発センターの運営及び各種研修事業実施を支援する。
国連中央緊急対応基金(CERF)拠出金	103.0	200.0	97.0	94.17%	大規模災害発生時に緊急人道支援に関する初動財源を補填すること等を目的とする国連中央緊急対応基金(CERF)への拠出。
国連開発計画(UNDP)パートナーシップ基金拠出金	209.2	146.5	62.8	30.00%	国連システムの主要な開発機関である国連開発計画(UNDP)への拠出を通じて、ミレニアム開発目標(MDGs)達成や平和の構築等に寄与する開発途上国での事業実施、国際会議等の開催を支援する。
人的資源開発日本信託基金拠出金	221.5	113.9	107.6	48.58%	国連教育科学文化機関(UNESCO)を通じ、教育などのミレニアム開発目標の達成を目的として、それらの分野で人材育成を行うための拠出。
国連国際防災戦略事務局(UN/ISDR)拠出金	87.6	84.6	3.0	3.40%	防災政策の国際的基準である「兵庫行動枠組」の世界的実施に積極的に取り組んでいる国連国際防災戦略事務局(UN/ISDR)の活動支援。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
初等教育関係拠出金	123.6	74.2	49.4	40.00%	初等教育の完全普及の実現を目指して国際的な支援枠組みとして2002年に世銀主導で設立されたファスト・トラック・イニシアティブ(FTI)への拠出を通じて、適切な教育セクター計画を策定した低所得国に対し、同計画を実施するための支援等を行う。
国連ボランティア計画(UNV)日本UNV協力事業拠出金	105.0	71.4	33.6	32.04%	様々な専門技術をもったボランティアを我が国や他国より採用し、開発途上国政府や諸国際機関が実施するプロジェクトに派遣する事業を支援する。
国連人権高等弁務官事務所(UNOHCHR)拠出金	95.9	67.2	28.8	30.00%	国連において人権問題を包括的に扱っている唯一の機関である国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)は、ジュネーブの本部の他、アフリカ等に7つの地域統括事務所、11カ国にカントリー・オフィスを有し、人権状況の改善のために各種諮問サービス、技術協力の提供等を行っており、右活動のための経費。
民主的統治パートナーシップ(PDG)事務局拠出金	60.2	36.1	24.2	40.11%	08年4月に経済協力開発機構(OECD)事務局内に設置された民主的統治パートナーシップ(PDG)事務局の運営経費とするもの。
国連人間居住財団(UNHABITAT)拠出金	35.2	24.6	10.5	30.00%	国連人間居住計画(UNHABITAT)の本部運営費、アジア太平洋地域における土地・住宅問題等に関する活動の支援をする。
地雷対策支援信託基金(VTF)拠出金	33.5	21.8	11.7	35.00%	地雷・不発弾対策支援活動(除去、犠牲者支援、回避教育)を支援する地雷対策支援信託基金(VTF)への拠出。
国際移住機関(IOM)拠出金	31.9	20.8	11.2	35.00%	国際移住機関(IOM)が行う人身取引被害者支援等の活動への拠出。
地域農業開発・研究機関拠出金	6.7	4.7	2.0	29.99%	野菜類の研究開発を通じて、開発途上国における農業生産性の向上、農村地域の経済向上に努める。
国連訓練調査研究所(UNITAR)拠出金	3.1	2.2	0.9	29.99%	国連訓練調査研究所の運営及び訓練事業実施を支援する。
感染症対策	17,100.1	16,952.2	147.9	0.87%	
無償資金協力(感染症対策)	5,720.0	5,720.0	同額		感染症対策のための予防接種体制整備に必要な資機材や乳幼児及び妊産婦の死亡率を減少させ、母子保健活動を推進するために必要な資機材等の調達を支援するための経費。
JICA技術協力(感染症対策)	11,380.1	11,232.2	147.9	1.30%	感染症対策の為の、途上国の能力開発支援(感染症予防策の普及、人材育成等)を行う。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
NGOとの連携強化	10,204.8	10,345.5	140.6	1.38%	
NGO活動環境整備のための経費	158.7	168.9	10.2	6.41%	NGOの能力強化を図るための関連事業経費。
民間援助連携事務費	76.5	96.9	20.4	26.67%	NGO支援経費の適正執行を確保するための経費等。
海外技術協力推進民間団体(NGO)補助金	33.2	32.2	1.0	3.09%	開発途上国においてNGOが実施する開発協力に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価及び組織運営・活動能力向上を目的とする研修会、講習会等に要する経費に対する補助金。
在外公館における民間援助連携経費	2.2	2.9	0.6	27.98%	現地コンサルタントが日本NGO連携無償案件を調査、モニタリングするための経費。
無償資金協力(国際協力NGOとの連携強化)	2,660.0	2,860.0	200.0	7.52%	日本のNGOが開発途上国・地域で実施する小規模な学校整備、保健・医療施設整備等の経済・社会開発プロジェクト、緊急人道支援プロジェクト等に対し資金協力をを行うための経費。
JICA技術協力(国際協力NGOとの連携強化)	7,274.2	7,184.6	89.6	1.23%	日本のNGOが生活に困窮している市民の支援やストリート・チルドレン、失業者等の社会的弱者支援を行う。
難民問題への対応	485.8	794.6	308.9	63.57%	
難民救援業務に必要な経費	484.3	619.4	135.1	27.89%	本邦に定住を希望する難民、庇護を求める者(難民認定申請者)への支援等を行うための各種事業に必要な委託費。
第三国定住による難民の受入れに必要な経費	0	152.9	152.9	新規	平成22年度よりタイの難民キャンプにいるミャンマー難民を我が国に受け入れる第三国定住事業を開始することが閣議了解されたことを受け、本事業における難民の本邦における定住支援のための経費。
第三国定住に関する三者間年次協議	1.0	0.6	0.5	45.49%	第三国定住の受け入れ国(我が国は平成22年度より実施予定)、国際機関及びNGOが参加して行われる協議に出席するための経費。
第三国定住受入れ実施のための現地調査及び国際機関等との事前調整	0.5	0.5	0.04	7.24%	第三国定住の受入れ難民が滞在するタイの難民キャンプへ赴き選考手続き等の視察・調整及び国際機関との事前調整を行うための経費。
国際移住機関(IOM)拠出金(第三国定住難民支援関係)	0	21.3	21.3	新規	平成22年度よりタイの難民キャンプにいるミャンマー難民を我が国に受け入れる第三国定住事業を開始することが閣議了解されたことを受け、本事業における難民のタイから我が国への移動及び事前準備を国際移住機関(IOM)に委託するための経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進関連経費(国際会議参加のための費用等)	144.9	134.5	10.3	7.10%	
地球規模課題総括関連国際会議参加費	23.4	30.2	6.8	29.27%	地球規模課題に関連する国際会議参加のための出張等経費。
専門機関関連国際会議参加費	20.8	19.9	0.9	4.21%	専門機関に関連する国際会議参加のための出張等経費。
国際緊急援助事務費	11.7	16.4	4.7	40.01%	緊急援助関係国際機関との関係を強化し、国際緊急援助体制の強化を通じ適切かつ効率的な緊急援助を図るために必要な経費並びに迅速かつ効率的な緊急援助を実施するために必要な経費。
人間の安全保障普及関係経費	22.1	18.4	3.7	16.54%	「人間の安全保障」の理念の世界的な普及・促進のために、人間の安全保障諮問委員会への支援、他の関心国等との対話の強化等を行うための経費。
分野別援助計画策定調査等経費	20.5	11.9	8.6	41.82%	分野別政策を含むODA政策の策定に向け、基礎的な調査研究の実施等を行うための経費。
分野別援助計画策定事務経費	9.3	11.7	2.4	26.20%	地球規模課題等に対応して、我が国の分野別開発政策を策定するとともに、策定した分野別政策を国際的な議論に反映させるための経費。
人道支援関係国際会議参加費	8.2	7.8	0.4	4.83%	復興人道支援に係る諸会議への出張等経費。
バルト三国との関係強化のためのセミナー開催経費	6.2	6.6	0.3	5.20%	バルト三国のさらなる民主化・市場経済化努力を支援し、またバルト三国との関係強化を目的として、三国からオピニオンリーダーや専門家を訪日招聘し、セミナーを開催するための経費。
人間の安全保障に関するシンポジウム開催経費	7.8	5.6	2.2	28.44%	「人間の安全保障」の考え方を国民各層に周知・浸透させるために専門家をパネリストに迎え、日本でシンポジウムを実施するための経費。
日・赤十字国際委員会(ICRC)共催平和協力セミナー関係調整費	2.6	2.6	0.03	0.98%	紛争国あるいは紛争直後の国々において最前線で人道支援活動を行っている赤十字国際委員会(ICRC)の経験と知見を習得し、我が方援助関係者間で共有する目的で開催するセミナー。
国際機関等調査等経費	2.7	1.7	0.9	34.93%	国際機関等実態把握に必要な経費。
国内国際機関連絡等旅費	1.2	1.0	0.2	15.46%	国内にある国際機関との連絡等のための出張等経費。
国連持続可能な開発のための教育10年円卓会議開催経費	0	0.3	0.3	新規	国連持続可能な開発のための教育10年円卓会議の開催に必要な経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
地球規模課題政策の調査及び企画立案等に必要経費	8.2	0.2	8.1	97.64%	国内にある国際機関との連絡等のための出張等経費。
国際海上交通簡易化条約(FAL)国内簡易化委員会開催経費	0.1	0.1	0.002	2.00%	国際海上交通簡易化条約(FAL)の国内簡易化委員会開催に必要な経費。
日・世界保健機関西太平洋地域事務局(WPRO)定期協議開催経費	0.1	0.1	0.003	5.66%	日・世界保健機関西太平洋地域事務局(WPRO)定期協議開催に必要な経費。
環境・気候変動問題への対応	44,564.9	45,433.8	868.9	1.95%	
地球温暖化対策の推進、環境分野などの技術革新で世界をリード	42,286.9	43,253.1	966.4	2.29%	
環境・気候変動分野における途上国支援	37,052.3	37,108.2	55.9	0.15%	
無償資金協力(環境・気候変動)	16,250.0	16,300.0	50.0	0.31%	人々の生活に直接影響を及ぼす環境・気候変動対策における支援を実施するための経費。「鳩山イニシアティブ」等を視野に入れ、脆弱な途上国や島嶼国に対する資金的支援(太陽光発電システムの供与等)を行う。
JICA技術協力(環境・気候変動)	20,802.3	20,808.2	5.9	0.03%	人々の生活に直接影響を及ぼす環境・気候変動対策における支援を実施するための経費。「鳩山イニシアティブ」等を視野に入れ、脆弱な途上国や島嶼国に対する技術的支援(環境・気候変動対策分野の人材育成等)を行う。
生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)	0	1,367.4	1,367.5	新規	
生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催関係経費	0	1,211.1	1,211.1	新規	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を名古屋で開催するために必要な経費。
生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)等開催拠出金	0	71.9	71.9	新規	名古屋での生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催に向けて生物多様性条約事務局が手配する事項に係る経費を、我が国から事務局に拠出する。
遺伝資源のアクセスと利益配分セミナー開催経費	0	19.3	19.3	新規	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)関連セミナーとして、遺伝資源のアクセスと利益配分に関するセミナーを開催する。
カルタヘナ議定書セミナー開催経費	0	14.7	14.7	新規	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)関連セミナーとして、生物多様性条約(CBD)のバイオセーフティーに関するカルタヘナ議定書についてのセミナーを開催する。カルタヘナ議定書は遺伝子組換え生物が生物の多様性の保全及び持続可能な利用に及ぼす可能性のある悪影響を防止することを目的に2000年に採択された。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
生物多様性条約締約国会議準備事務局外交実務研修員国内出張旅費	0	0.4	0.4	新規	生物多様性条約締約国会議準備局員の国内出張旅費。
生物多様性条約拠出金(ポスト2010年目標達成イニシアティブ)	0	50.0	50.0	新規	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)において決定される生物多様性保全のための2010年以降の目標(ポスト2010年以降の目標)達成のため途上国の国家戦略作成の支援や、生物多様性保全の新たなイニシアティブの議論・研究の推進などを実施するために拠出。
米国高速鉄道計画における日米協力推進のための我が国新幹線の理解・認知度向上セミナー	0	8.4	8.4	新規	
対日理解促進プログラム経費(米国高速鉄道計画における日米協力推進のための、我が国新幹線の理解・認知度向上セミナー開催)	0	8.4	8.4	新規	日米クリーンエネルギー協力の一環として我が国と米国の間で高速鉄道における協力の具体化について一致しているところ、環境性能に優れた我が国の高速鉄道分野への理解と認知度を米国内において深めるための官民合同セミナーを米国で開催する。
環境・気候変動問題関連国際機関への分担金・拠出金	5,132.1	4,638.3	493.7	9.62%	
国際熱帯木材機関(ITTO)分担金	97.8	99.1	1.3	1.36%	持続可能な森林経営の実現を目指す横浜に本部を置く国際熱帯木材機関を支援するための我が国分担金として要する経費。
国際熱帯木材機関(ITTO)拠出金	467.0	195.8	271.2	58.08%	違法伐採対策等の持続可能な森林経営の実現のためのプロジェクト支援を強化するため、国際熱帯木材機関(ITTO)への我が国任意拠出金として要する経費。
環境問題拠出金(国連環境計画(UNEP)、オゾン層の保護のためのウィーン条約拠出金等)	4,463.1	4,244.2	218.9	4.91%	地球規模の環境問題を全般的に扱っている唯一の国連機関である国連環境計画(UNEP)等の国際機関の活動を支援するための拠出やオゾン層保護関連条約等の地球環境多数国間条約への拠出金として必要な経費。
野生動植物取引規制条約信託基金拠出金	88.6	86.0	2.6	2.91%	絶滅のおそれのある野生動植物保護のための国際協力を推進する上で必要な事務局運営費として我が国義務的拠出金として要する経費。
中・東欧地域環境センター(REC)拠出金	15.6	13.2	2.3	15.01%	気候変動分野での我が国との協力のポテンシャルが高い中・東欧諸国に対し、我が国が有益と判断するプロジェクトを実施し、各国の環境関係者への影響力を確保するための事業費。
環境・気候変動問題関連会議の開催・参加に係る経費	102.4	130.8	28.3	27.61%	
環境問題関連国際会議	31.1	31.7	0.5	1.63%	環境問題関連国際会議に参加するために必要な経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム(MEF)開催経費	27.9	26.9	1.0	3.56%	エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム(MEF)を開催する経費。
気候変動問題関連国際会議	25.8	24.7	1.1	4.19%	気候変動問題関連国際会議に参加するために必要な経費。
第2回日カリコム(カリブ共同体)閣僚レベル(外相)会議関係経費	0	22.4	22.4	新規	カリブ共同体(カリコム)加盟国(14ヵ国)との協力及び交流を強化をすることを目的に、日・カリコム間で閣僚レベルの会合を日本で開催するための経費。カリコム諸国は気候変動の影響に脆弱な小島嶼国であり、環境問題への関心が高く、日本との協力関係構築にも前向きな姿勢が見られる。
日・中米フォーラム開催経費	0	12.4	12.4	新規	日・中米フォーラムに関連する経費。日・中米フォーラムは日本と中米8カ国の間で外交政策に関する相互理解を促進するために、1995年以降原則1回、日本と中米側で交互に開催されている外務次官級の政府間会合であり、平成22年度は日本にて開催予定。過去2回の会合において、環境分野における日本と中米諸国間の協力関係構築につき確認した。
日・中米フォーラム・フォローアップ会合経費	2.3	1.2	1.1	48.16%	日・中米フォーラムのフォローアップ会合出席経費。
京都議定書上の次期約束期間コミットメントに関する非公式会議開催経費	8.1	8.0	0.1	1.81%	先進・開発途上双方の主要国を集めた「気候変動に対するさらなる行動」に関する非公式会合を開催する経費。
日ブラジル関係強化促進経費	3.6	2.2	1.4	39.99%	バイオ燃料分野等での科学技術水準が高く、またアマゾンの熱帯雨林を有し、世界の環境・気候変動の鍵を握るブラジルとの科学技術協力及び環境・気候変動に関する対話等の実施経費。
多数国間環境条約遵守問題検討会開催経費	0.7	0.7	0.01	1.99%	多数国間環境条約につき条約遵守と密接に結びつく条約の責任と救済に関する問題について有識者を招いて勉強会を行う経費。
国際熱帯木材機関(ITTO)理事会開催経費	0.6	0.6	同額		我が国(横浜)に本部をおく国際熱帯木材機関(ITTO)の理事会開催に必要な経費。
日・欧州連合(EU)環境高級事務レベル会合	2.2	0.01	2.2	99.60%	日・EU環境高級事務レベル会合への参加に必要な経費。
エネルギーの安定供給体制の確立	2,278.0	2,180.7	97.4	4.28%	
国際再生可能エネルギー機関(IRENA)	0	36.3	36.4	新規	
国際再生可能エネルギー機関(IRENA)分担金	0	34.9	34.9	新規	あらゆる形式の再生可能エネルギーの広範かつ増進された導入及び持続可能な利用を促進することを目的とした国際再生可能エネルギー機関(IRENA)への拠出。
国際再生可能エネルギー機関(IRENA)準備委員会	0	1.4	1.4	新規	国際再生可能エネルギー機関(IRENA)準備委員会に参加する経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
エネルギーの安定確保に向けた取組	848.3	699.9	148.6	17.52%	
日米エネルギー協力経費	0	6.6	6.6	新規	日米クリーンエネルギー協力の一環として立地条件が類似しており、かつ共にクリーンエネルギーの安定供給を目指している沖縄・ハワイ間でのエネルギー情報を共有するとともに、その知見を用いて日米が協力して島嶼地域に対するクリーンエネルギーの安定供給につなげるためのセミナーを沖縄で開催する。
アジア・エネルギー安全保障セミナー開催経費	4.9	4.7	0.2	4.57%	アジアにおけるエネルギー安全保障強化につき、知見を有する我が国がリードし、中長期的なアジア地域のエネルギー安全保障強化のための方策について官民一体となって意見交換・検討するためのセミナーを日本で開催する。
G8関連会合	0	4.0	4.0	新規	エネルギーの価格高騰を受け、G8のエネルギー関連会議に出席し、我が国の考えを反映させていく。
資源問題担当官会議開催経費	4.9	4.4	0.6	11.28%	資源生産国との一層の関係強化や関連情報収集を図るため、各在外公館が有する情報・経験を共有し、政府として迅速な対応が取れる体制構築のための会議。
日・南米二国間資源戦略協議関係経費	5.2	3.4	1.8	34.37%	将来にわたるわが国の資源確保の観点から、豊富な天然資源(鉱物、エネルギー、食料)を有する南米地域の各国政府との協議に出席するための経費。
経済協力開発機構(OECD)国際エネルギー機関(IEA)理事会	4.6	3.8	0.8	17.76%	国際エネルギー機関(IEA)理事会に参加する経費。
エネルギー憲章条約(ECT)会議	4.0	3.6	0.5	11.46%	エネルギー憲章条約会議(ECT)に参加する経費。
国際エネルギーフォーラム準備会合	3.4	3.2	0.2	5.66%	国際エネルギーフォーラム閣僚会合準備作業。
国際熱核融合実験炉(ITER)推進経費	4.0	2.8	1.2	30.39%	国際熱核融合実験炉(ITER)機構理事会に出席するための経費。
湾岸諸国との協力強化協議	2.4	2.5	0.1	3.61%	我が国が原油の7割強を輸入する湾岸諸国との協力関係を強化するための協議を湾岸諸国と行うための経費。
経済協力開発機構(OECD)国際エネルギー機関(IEA)予算委員会	1.9	1.3	0.6	29.55%	国際エネルギー機関(IEA)予算委員会に参加する経費。
経済協力開発機構(OECD)国際エネルギー機関(IEA)エネルギー研究技術委員会	1.3	1.3	0.05	3.59%	国際エネルギー機関(IEA)エネルギー研究技術委員会に参加する経費。
日・アンゴラ投資協定交渉関係経費	0	1.3	1.3	新規	資源国であるアンゴラとの間で自由化及び保護規定を含む投資協定の締結交渉を行うための経費。
北太平洋海洋科学機関(PICES)総務会	0.3	1.2	0.9	342.53%	北太平洋の温帯及び亜北極地帯並びにその接続する海域を対象に、対象海域及びその生物資源に関する海洋科学研究の促進及び調整、海洋科学研究に関連する情報及び資料の収集・交換の促進を目的として活動する国際機関である北太平洋海洋科学機関(PICES)総務会への出席するための経費。
日・イラク局長級協議	1.7	1.1	0.6	35.05%	日・イラクの政治・経済関係等につき、局長級で協議を実施するための経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
湾岸協力会議(GCC)各国との合同委員会	1.5	1.1	0.4	28.24%	日本と湾岸協力会議(GCC)各国との間で、政治・経済を中心とした様々な分野での協力につき、閣僚級で協議する合同委員会を実施するための経費。
日・サウジアラビア定期次官級協議	1.0	1.1	0.1	6.55%	日・サウジアラビアの政治・経済関係等につき、局長級で協議を実施するための経費。
国際エネルギーフォーラム閣僚会合	0	1.1	1.1	新規	国際エネルギーフォーラム閣僚会合参加費。
日・南ア・パートナーシップフォーラム開催関連経費	0	1.0	1.0	新規	資源国である南アとの間で経済分野を含む二国間関係強化を協議するためのフォーラムを開催するための経費。
レアメタル関連投資会議	0	0.7	0.7	新規	アフリカ鉱山投資会議に参加する経費。
経済協力開発機構(OECD)国際エネルギー機関(IEA)地球規模エネルギー対話常設作業部会	0.6	0.6	0.04	6.02%	国際エネルギー機関(IEA)地球規模エネルギー対話常設作業部会に参加する経費。
経済協力開発機構(OECD)国際エネルギー機関(IEA)長期協力常設作業部会	0.6	0.6	0.04	6.02%	国際エネルギー機関(IEA)長期協力常設作業部会に参加する経費。
経済協力開発機構(OECD)国際エネルギー機関(IEA)石油市場常設作業部会	0.6	0.6	0.04	6.02%	国際エネルギー機関(IEA)石油市場常設作業部会に参加する経費。
経済協力開発機構(OECD)国際エネルギー機関(IEA)緊急時間常設作業部会	0.6	0.6	0.04	6.02%	国際エネルギー機関(IEA)緊急時間常設作業部会に参加する経費。
日・EUエネルギー安全保障対話	1.2	0.01	1.2	99.27%	日・EUエネルギー安全保障対話に参加する経費。
経済協力開発機構(OECD)・国際エネルギー機関(IEA)分担金	518.9	380.0	138.9	26.76%	国際エネルギー計画(IEP)の実施を通じて、短期及び長期のエネルギーの需給構造の改善、エネルギーの安定供給の維持等を目的とした国際エネルギー機関(IEA)への拠出。
エネルギー憲章条約(ECT)分担金	145.6	139.2	6.4	4.38%	旧ソ連、中欧及び東欧諸国におけるエネルギー分野の市場原理に基づく改革を推進するとともに、エネルギー分野における企業活動を全世界に促進することを目的としたエネルギー憲章条約(ECT)への拠出。
国際海底機構(ISA)分担金	129.7	122.3	7.4	5.68%	人類の共同の財産としての深海底及びその資源を、管理していくことを目的とした国際海底機構への分担金。
国際エネルギー・フォーラム事務局(IEF)拠出金	9.6	6.0	3.6	37.59%	エネルギー生産国と消費国間の継続的な対話促進を目的とした国際エネルギー・フォーラム事務局(IEF)への拠出。
原子力の平和的利用に向けた取組	1,429.7	1,444.5	14.8	1.03%	
国際原子力機関(IAEA)関連会合	1.2	1.3	0.05	3.76%	適切な原子力損害賠償制度のあり方、関連する多国間条約について検討するための会合に参加する経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
二国間原子力協議	3.4	9.9	6.5	193.49%	我が国は、原子力関連品目等の移転に際し平和的利用を確保するための原子力協定を米国、英国、仏、オーストラリア、カナダ、中国及び欧州原子力共同体(EURATOM)との間で締結しており、また、露、韓との間で行政取極を締結しており、これら関係国と定期的に協議を行い、原子力の円滑な運用、一層の協力の強化を図っている。また原子力発電導入予定国との間で、原子力協定交渉の開始の可能性も踏まえ、準備協議を実施している。
原子力協定締結交渉関係経費	4.3	5.3	1.0	23.45%	カザフスタン及び韓国との間での原子力協定交渉に要する経費。協定が締結されればウラン燃料購入、日本から原子力関連資機材の輸出が可能となる。
G8原子力安全セキュリティ・グループ	3.4	3.5	0.1	1.65%	原子力安全及び核セキュリティに関する問題を検討するG8原子力安全・セキュリティ・グループ(NSSG)会合への参加経費。NSSGはG8首脳会合に提出する文書を策定している。G8メンバーとして我が国が参加することは不可欠。右会合に参加し、国際的な課題の解決に貢献することは、我が国が原子力大国として求められる国際貢献であり、我が国自身の原子力発電を円滑に実施する上でも有意義である。
国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)関連会合	2.6	2.9	0.3	10.65%	国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)関連会合に参加する経費。GNEPは核燃料サイクルによる原子力エネルギー供給の拡大を図りつつ、エネルギー需要、環境、開発、不拡散上の諸問題への対応を図ることを目的として米政府が発表した構想。我が国は不拡散と両立する原子力の平和的利用技術の確立のため、また我が国の再処理政策に悪影響を与えないようにするため、GNEPの議論に積極的に参加している。
放射性物質輸送関連会合	1.3	2.6	1.3	102.46%	我が国は、これまで我が国の原発で生じた使用済燃料を英仏で再処理してきており、再処理の結果生じた放射性物質(プルトニウム及び廃棄物)を我が国に海上輸送してきている。海上輸送の円滑な実施について検討するための関連会合への参加経費。
核燃料供給保証会合	0	2.1	2.1	新規	核燃料供給保証構想は原子力発電サイクルの不可欠の一部である濃縮・再処理の我が国における実施に影響を及ぼしかねないところ、関連会合に出席して議論に参加していくことが重要。
国際原子力機関(IAEA)拠出金(技術協力基金)	1,404.0	1,361.2	42.8	3.05%	国際原子力機関(IAEA)の二大目的である原子力の平和的利用一環として、開発途上国加盟国に対する技術協力のために設立された基金への拠出。IAEAや加盟各国の技術、ノウハウを効果的・機能的に開発途上国に移転し、これら移転先諸国での原子力利用技術を高めることに大きく貢献している。加盟各国の拠出は、技術協力の財源の安定的確保を図るための義務的経費。
国際原子力機関(IAEA)核物質等テロ行為防止特別基金拠出金	9.5	54.7	45.2	474.07%	2001年9月11日に発生した米同時多発テロ事件を受け、核物質や放射性物質と結びついたテロ行為を防止するための事業を推進するために2002年に国際原子力機関(IAEA)に設置された基金への拠出。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
チェルノブイリ関連抛出国会合	0	1.0	1.0		新規 1986年に爆発事故を起こしたチェルノブイリ4号炉は、ソ連(当時)によってコンクリートで塞がれ「石棺」化されたが、老朽化した石棺の補強及び新たな石棺の建設のため、1997年G7のイニシアティブにより、チェルノブイリ・シェルター計画が策定され、欧州復興開発銀行(EBRD)にチェルノブイリ・シェルター基金(CSF)が設立された。また右原発事故を契機としてミュンヘン・サミットにおいて旧ソ連及び東欧諸国の原子力発電の安全性を確保するための措置として、これら諸国への二国間支援強化の必要性が確認され原子力安全基金(NSA)がEBRDに設置された。我が国はCSF及びNSAへの抛出国として、CSF及びNSAの運用方針等を検討するための国会合に出席している。
アジア太平洋外交の推進	76,031.2	85,067.0	9,036.1	11.88%	
2010年日本APECの成功に向けた取組強化	415.5	12,168.0	11,752.6	2,828.49%	
2010年日本APEC開催経費等	286.8	12,034.5	11,747.7	4,095.92%	
2010年日本APEC関係経費	241.7	11,989.9	11,748.3	4,861.32%	APEC首脳・閣僚会議等開催、プレス関係、通信関係等に必要な経費。 (注:平成22年度限りの支出)
環太平洋連帯構想関係経費	20.4	17.5	2.9	14.13%	太平洋経済協力会議(PECC)日本委員会事務局運営等に必要な経費。
APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費	5.9	9.5	3.5	59.51%	APEC域内のビジネス関係者の移動を円滑化するためのAPECビジネス・トラベルカードの発行等業務に必要な経費。
APEC高級実務者会合(SOM)参加経費	9.5	5.8	3.7	39.23%	APEC・高級実務者会議に参加する経費。
APEC高級実務者会合(SOM)事務経費	4.4	2.1	2.2	51.40%	2011年2月に米国で開催予定のAPEC第1回高級実務者会合(SOM)における日本代表団のロジ等に必要な経費。
APEC・高級実務者会合(SOM)議長による関係国協議に伴う経費	0	2.1	2.1	新規	APEC・高級実務者会合(SOM)議長による関係国協議に参加する経費。
APEC2011(米国)準備会合参加経費	0	1.6	1.6	新規	APEC2011(米国)準備会合に参加する経費。
APEC貿易投資委員会(IEG)参加経費	1.1	1.6	0.5	41.46%	APEC・IEG(貿易投資委員会)に参加する経費。
APEC海洋関連大臣会合参加経費	0	1.5	1.5	新規	APEC海洋関連大臣会合に参加する経費。
APECの新たなビジョンに関する有識者会議開催経費	2.5	1.3	1.2	47.34%	2010年APEC日本開催に向け、今後のAPECの新たなビジョンに関する検討を行うための有識者会議開催経費。
アジア太平洋経済協力(APEC)・財政管理委員会参加経費	1.1	1.0	0.1	6.77%	APEC・財政管理委員会に参加する経費。
APEC人材養成担当大臣会合参加経費	0	0.4	0.4	新規	APEC人材養成担当大臣会合に参加する経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
APEC参加エコノミー間連絡体制関係業務経費	0.2	0.3	0.04	17.11%	APEC参加エコノミー間の専用サイトに接続するための専用パソコン借上げ等に必要経費。
APEC関連拠出金	128.7	133.5	4.9	3.78%	
APEC拠出金	115.3	90.5	24.7	21.47%	APECにおける貿易・投資の自由化・円滑化に関連する事業を支援するための経費等。
APEC推進拠出金	0	30.0	30.0	新規	2010年APEC議長として提案する、APECの新ビジョンを実現させるために必要な事業を実施するための経費。
太平洋経済協力会議(PECC)拠出金	8.7	8.4	0.3	2.91%	APECのオブザーバーとして各種の調査等を行っている太平洋経済協力会議(PECC)の活動を支援する経費。
APECビジネス諮問委員会(ABAC)拠出金	4.7	4.6	0.1	2.90%	APECの諮問機関であるAPECビジネス諮問委員会(ABAC)の活動を支援する経費。
アジア太平洋外交の推進	75,615.7	72,899.0	2,716.5	3.59%	
アジア大洋州諸国向け二国間協力	69,597.2	66,910.6	2,686.5	3.86%	
無償資金協力(アジア大洋州諸国向け二国間協力)	32,940.0	30,730.0	2,210.0	6.71%	アジア大洋州地域の信頼関係と協力体制を確立するため積極的に支援(農業灌漑施設等経済基盤整備等)を行うための経費。
JICA技術協力(アジア大洋州諸国向け二国間協力)	36,657.2	36,180.6	476.5	1.30%	アジア大洋州地域の信頼関係と協力体制を確立するため積極的に支援(専門家派遣等)を行うための経費。
領土問題	723.0	762	38.4	5.32%	
北方四島住民との交流対策費	174.3	171.5	2.8	1.63%	領土問題解決のための環境整備の一環として、北方四島住民を招聘し様々な交流活動を行い、相互理解及び信頼を増進させる。
サハリン州協力費	150.0	150.0	同額		サハリン州住民の対日理解促進に資するものとして、我が国とサハリン州の間の企業活動や人的交流の発展に加え、サハリン州における経済社会改革のため、同州に対して物品供与等の協力を行う。
北方領土対策事業関係経費	121.0	124.4	3.4	2.81%	領土問題解決のための環境整備の一環として、北方四島住民支援を実施する。また、我が国固有の領土である北方領土返還を求める世論の醸成を図るため、(社)北方領土復帰期成同盟に対し支援を行う。
領土問題特別調査費	19.7	20.7	1.0	4.99%	竹島問題に関する研究・調査を行い、その成果を活用して国内外における啓発宣伝用資料の作成等を行う。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
北方領土復帰対策費	10.8	12.2	1.4	12.87%	北方領土問題について国民の理解を得、世論の統一を図るための啓発事業(各種返還要求大会の実施、パンフレットの作成等)等を行う。
日露平和条約締結推進対策費	6.4	6.9	0.6	8.93%	平和条約締結交渉推進のため、次官及び局長レベルで協議を行う。
北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議	6.2	6.6	0.4	5.89%	領土問題解決のための環境整備の一環として、北方四島を含む日露の隣接地域において、防災分野及び生態系保全分野で協力を進めるための協議を行う。
国際海洋法裁判所(ITLOS)分担金	234.6	269.2	34.6	14.74%	国際海洋法裁判所(ITLOS)の平和的紛争解決活動の支援、及び我が国の海洋問題に対する発言力確保を目的とした分担金。
歴史問題	182.5	223.8	41.1	22.54%	
アジア歴史資料センター資料整備事業経費	99.1	75.5	23.6	23.81%	閣議決定(1999年11月)による「アジア歴史資料整備事業」。2001年11月に独立行政法人「アジア歴史資料センター」が設置され、政府関係機関が保有するアジア歴史資料を電子情報として蓄積するため、各機関が所蔵する情報を電子データ化し、同センターに提供する。
日中歴史共同研究関係経費	46.7	48.6	1.8	3.94%	日中歴史共同研究は、日中関係史について両国の有識者間で忌憚のない議論を重ね、歴史に対する客観的認識を深めることで相互理解を増進することを目的とする。2006年に日中首脳会談で立ち上げに一致。昨年5月には両首脳間で同研究の役割を高く評価、今後も継続することを確認。
外交史料館書庫拡充のための経費	0	43.4	43.4	新規	外交史料館へ移管される文書を収納するための書庫拡充のために必要な経費
韓国人遺骨調査・返還関連事業	14.7	14.3	0.4	2.91%	朝鮮半島出身の旧軍人・軍属及び旧民間徴用者等の遺骨を遺族に返還するための経費。
アジア紛争下での女性尊厳事業	8.4	13.1	4.7	55.45%	今日なおアジア地域に存在する、紛争下での女性の人権、尊厳に関わる問題に対処すべく、2007年3月末をもって解散した(財)女性のためのアジア平和国民基金の活動を適切にフォローアップするもの。
日オーストラリア草の根交流計画関係経費	0	13.2	13.2	新規	第二次大戦中における旧日本軍のオーストラリア人元捕虜を含む退役軍人他関係者を訪日招聘し、日オーストラリア両国の相互理解を促進するための経費。
韓国人遺族追悼巡礼支援事業	5.3	6.7	1.4	25.72%	韓国人遺族追悼巡礼支援事業に要する経費。
日韓歴史共同研究推進計画	4.6	5.0	0.4	7.70%	日韓両国は、正確な歴史事実と歴史認識に関する相互理解を深めていくことの重要性につき認識を共にしており、「日韓歴史共同研究」や「日韓歴史家会議」等を実施するための経費。
教科書問題に関する啓発宣伝	3.6	3.6	同額		我が国の中学校歴史教科書の英語、中国語、韓国語訳等のHP掲載等経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
遺骨収集団同行経費	0	0.4	0.4	新規	遺骨収集活動団がフィリピン並びにインドネシアを訪問する際に、在フィリピン大使館館員及び在インドネシア大使館館員が国内出張として遺骨収集団に同行する経費。
日米安全保障条約署名50周年シンポジウムをはじめとする米国との協力・関係強化のための経費	162.6	177.7	15.2	9.37%	
日米安全保障条約署名50周年記念シンポジウム	0	6.8	6.8	新規	日米安全保障条約署名50周年を記念したシンポジウム等開催経費。
沖縄事務所運営経費	48.9	48.5	0.3	0.70%	沖縄事務所の維持・運営経費。
日米安全保障リーダー育成セミナー開催経費	27.9	22.8	5.1	18.35%	日米安保の将来を担う人材が短期的及び中長期的な課題につき議論するためのセミナーの開催に必要な経費。
日米相互理解促進プログラム	0	18.5	18.5	新規	相互理解を促進するため、議会関係者、民間関係者等、草の根レベルを含めた幅広い米国民各層を対象に訪日招聘するための経費。
安全保障に係る情報収集・調査・分析関係経費	16.6	16.5	0.1	0.77%	米国の軍事防衛関係情勢に関する情報収集・調査・分析を行う他、米国政府との協議、在日米軍を抱える地方公共団体との連絡・調整等の施策を行っていくために必要な経費。
日米関係に係る各種会議に出席するための経費	27.0	17.1	9.9	36.65%	日米関係に係る各種会議に出席するための経費。
米国安全保障政策研究に必要な経費	16.3	15.4	0.9	5.40%	外務省における軍事・安全保障に関する人材育成を強化するために米国シンクタンクに委嘱して実施する短期集中研修の実施に必要な経費。
在日米軍の兵力態勢再編に関する協議関係経費	5.8	9.7	3.9	67.23%	在日米軍再編に関する会合に要する経費。
中国の今後についての展望と中長期的な対中政策に関する日米協議	3.4	4.6	1.2	36.95%	中国の今後についての展望及び中長期的な対中政策に関する米国政府との定期的協議(年2回)のための経費。
日米原子力エネルギー共同行動計画関連会合	3.2	2.3	0.9	26.95%	日米原子力エネルギー共同行動計画は「国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)」構想に基づき、 ・原子力エネルギー研究開発協力、 ・原子力発電所新規建設支援のための政策協調、 ・核燃料供給保証メカニズムの構築、 ・核不拡散を確保しつつ原子力エネルギーに関心を有する国における安全かつセキュリティの確保された原子力エネルギーの拡大を支援するための協力促進などを目的としている。具体的な検討は共同行動計画を実施するに設置された運営委員会及びワーキング・グループにおいて取り組まれているおり、右取り組みに参加するものである。本件行動計画は2007年4月の日米首脳会談でも取り上げられ、着実な実施が約束されたものでもある。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
日米安全保障関係者協議参加費	3.0	2.3	0.6	21.82%	米国の国家安全保障会議(NSC)、国防省及び國務省関係者等との間で、国際安全保障情勢や安全保障政策について、情報・意見交換を行う。
日米豪次官級戦略対話	1.9	2.1	0.2	9.81%	アジア太平洋地域の平和・安定及び繁栄に大きな役割及び責任を有する日米豪3か国の外交・安全保障当局関係者(次官級)が、当該地域が直面する課題等につき戦略的・中長期的観点から、緊密に(基本的には年3回程度)協議していく上で、我が国外交政策を総合的に立案・調整する立場から外務審議官を補佐する。
咸臨丸・遣米使節団の渡米150周年事業関連経費	0	2.4	2.4	新規	咸臨丸・遣米使節団の渡米150周年を記念したシンポジウム等開催経費。
日米豪戦略対話	1.9	1.6	0.3	14.95%	日米豪戦略対話は、政治面に関する日米豪3か国の外交当局のトップレベルの協議として、外務大臣、米国國務長官及び豪外務大臣の間並びに参加国の高級事務レベルにおいて、定期的に行われるものである。日米豪3か国は、民主主義国及び経済先進国として、アジア太平洋地域に特に焦点を置きつつ、世界的な安定と安全の維持に取り組むことに共通の目的を有している。この会合は、3か国の戦略対話を強化し、世界の安定と安全を特にアジア太平洋地域において促進するための協力を強化することを目的としている。
日米戦略対話	1.8	1.6	0.2	8.47%	日米戦略対話は、政治面に関する日米両国の外交当局のトップレベルの協議として、外務大臣と米国國務長官との間で、及び両国の高級事務レベルにおいて随時双方で開催されるものである。特に2001年6月の日米首脳会談において、日米間の戦略対話の重要性が認識され、東アジア情勢や中東情勢等を含む日米の共通の関心事項について戦略的な観点より大局的な議論を東京及びワシントンで行うものである。
在日米軍オリエンテーションプログラム	1.5	1.5	0.01	0.78%	我が国に駐留している米軍要員の対日理解を促進するためのセミナー開催経費。
日米共通戦略目標フォローアップ協議参加費	1.0	1.2	0.2	17.14%	日米双方は、閣僚レベルで定められた共通戦略目標に沿って政策を調整するため、また、安全保障環境に応じてこれらの目標を見直すため、定期的に協議を行う。
日米韓政策企画協議	0.3	1.1	0.8	237.09%	米国、韓国の外交政策企画担当当局と共通の関心事項につき、既存の公式見解にとらわれず自由な立場で意見交換を行う。
我が国安全保障に係る連絡調整業務費	0.8	0.8	0.02	2.11%	米軍と自衛隊との間の連絡調整・情報収集を実施している連絡官の定期報告に要する経費。
在日米軍経験者のネットワーク強化事業関係経費	0	0.7	0.7	新規	在日米軍経験者のネットワークを強化し、在米公館等を通じて対日理解促進、ひいては日米同盟関係強化を図る経費。
日米GPS(全世界的衛星測位システム)会合	1.4	0.2	1.2	82.79%	米国が運用している衛星測位システムであるGPS(全世界的衛星測位システム)は、我が国においてもカー・ナビゲーション、測量、通信等に幅広い分野で利用されており、我が国経済に与える影響等その重要性は近年ますます増大している。本経費は、我が国で日米GPSに関する会合を開催するための経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
アジア・大洋州諸国との協力・関係強化のための経費	4,950.4	4,825.4	124.7	2.52%	
(対アジア大洋州外交)					
国際友好団体補助金(交流協会)	1,471.9	1,466.9	5.0	0.34%	1972年9月の日中国交正常化に伴い、我が国と台湾との関係は非政府間の実務関係となったが、他方、外交関係のない台湾との間で民間レベルによる人的往来、貿易、経済等各分野での交流を円滑に維持していくために、同年12月に(財)交流協会が設立され、同財団により、台湾在留邦人の保護、日本人学校の運営管理、本邦入国を目的とする台湾住民、第3国人への渡航証明書・査証関連業務、貿易・経済関係を円滑に維持するための台湾側との折衝、その他技術協力や文化交流事業などの業務を行っている。
アジア太平洋諸国外交政策費	39.9	39.8	0.1	0.20%	対アジア諸国外交政策の立案に必要な情報収集、調査研究、政策実施等のための経費。
日本留学会議開催関係経費	36.7	34.8	1.8	4.95%	元留学生を招へいし、日本との架け橋の役割を強化する経費。
太平洋・島サミットハイレベル中間閣僚会合関係経費	0	28.7	28.7	新規	第5回太平洋・島サミットにおいて打ち出したイニシアティブのフォローアップを行い、我が国の太平洋島嶼国に対する継続的なコミットメントをアピールするとともに、第6回島サミットに向けた準備プロセスをより一層充実させるべく、同サミットの主要テーマ、開催場所、開催時期につき合意を目指すための経費。
日中研究交流関係経費	27.3	26.5	0.8	2.94%	日中の研究者による共同研究・交流を通じ、我が国関係者と中国に時代を担う中堅指導者との間に緊密な協力関係を築くことを目的としている。
日・インドIT交流促進経費	17.1	22.9	5.7	33.56%	日インド間のIT交流を促進するための経費。
南西アジア民主化・信頼醸成関係経費	22.5	21.8	0.7	2.95%	南西アジア各国の民主化支援及び信頼醸成を行うための経費。
ASEAN+3関係経費	19.1	21.1	2.0	10.30%	ASEAN+3(日中韓)の枠組みで行われる政治・安全保障分野の閣僚級会合や高級実務者会合への対応の他、東アジアにおける知的対話を促進し、将来の東アジア共同体の形成を視野に入れた、東アジア協力のための知的基盤を構築するための取り組みを支援する。
新日中友好21世紀委員会関係経費	20.3	20.4	0.1	0.52%	新日中友好21世紀委員会は、日中双方の各方面で豊富な経験を有する有識者である委員が、両国関係に関わる事項について議論を行い、その成果を双方の政府に対し、報告を行うことを目的としている。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
太平洋観光促進フォーラム事業費	0	14.6	14.6	新規	2009年5月に行われた太平洋・島サミットの中で太平洋島嶼国の経済発展及び人的強化の観点から、日本人の太平洋島嶼国への観光客を増加させるべく、そのための方策につき検討するための「太平洋観光促進フォーラム」を開催する経費。
日韓フォーラム関連経費	6.7	10.8	4.1	61.48%	日韓フォーラムを本邦にて開催するための経費。
アジア協力対話(ACD)関係経費	11.6	10.7	0.9	8.16%	アジア協力対話(ACD)の枠組みにおける環境教育及び法制度整備に関するワークショップを本邦にて開催するための経費。
日韓首脳会談開催経費	11.0	9.9	1.0	9.50%	日韓首脳会談を本邦にて開催するための経費。
地域不拡散強化協力経費	9.1	9.9	0.8	9.36%	地域不拡散強化協力のためのアジア不拡散協議、アジア輸出管理セミナーの開催等に必要経費。
日・オーストラリア若手政治家交流プログラム	8.7	9.2	0.4	5.06%	日・オーストラリア若手政治家を本邦招へいし、人的交流、人的ネットワークの拡大充実を目的とした経費。
日中ハイレベル交流	9.1	9.1	0.03	0.33%	中国共産党及び政府の指導者(中央及び地方、党中央政治局委員、省党委書記クラス等を含む。)を団長とする代表団(4名、2グループ)を我が国に招へいし、我が国の政治、経済等各界の有識者との率直な意見交換及び社会・文化関連施設等の視察を通じて対日理解の促進を図り、新たな時代の日中関係に相応しい協力関係作りの一助とするための経費。
ASEAN地域フォーラム(ARF)活動強化関係経費	1.7	8.8	7.1	430.71%	我が国とインドネシアの共催により開催される予定の第2回ARF災害救援実動演習(各国の軍・民の援助機関実動部隊が参加予定)につき、共催者として諸会合等開催費用を負担する等のために必要な経費。
ASEAN地域フォーラム(ARF)会合経費	4.9	4.9	0.02	0.45%	アジア太平洋地域の平和と安定を確保することを目的にアセアン地域フォーラム(ARF)が実施する各種会合への参加等に必要経費。
日本・太平洋諸島フォーラム(PIF)未来創造高校生交流	4.3	8.1	3.8	88.62%	太平洋島嶼国の高校生を訪日招待し、我が国の歴史、文化、社会等について学ぶとともに、我が国高校生等との交流をとおして、将来の我が国と太平洋島嶼国との友好関係の礎を築くための経費。
創造的パートナーシップのための日・ニュージーランド会議開催経費	4.3	7.2	3.0	69.34%	ニュージーランドで開催される創造的パートナーシップのための日・ニュージーランド会議に参加するための経費。
日中ハイレベル経済対話の推進関係経費	9.7	7.2	2.5	26.05%	本ハイレベル対話は、日中間のあらゆる経済問題を分野横断的、長期的かつ戦略的に、副首相レベルで協議するメカニズムであり、日中の経済関係閣僚が一同に会する本対話は、日中関係はもとより、世界的にも重要な意義を有するものである。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
中国地区等引揚者関係経費	7.6	7.2	0.4	5.24%	終戦前から中国に居住する日本人であって、本邦に引揚げ、又は里帰りを行う者並びにこれらの子女、介護者等に対して、厚生労働省は中国内居住地と本邦落ち着き先間の旅費(里帰り者に対しては往復旅費)を支給しているところ、これに伴い、これらの者が中国からの出国地、或いは中国への再入国地において、航空機或いは鉄道便を待つ間要する滞在費を援助するための経費である。更に厚生労働省は、中国残留孤児問題に関する国会等での議論或いは世論の動向を踏まえ、身元未判明の孤児に対する永住のための引揚げ旅費、肉親捜しのための里帰り旅費を支給したが、これらの者の中国における出入国地の滞在を援助するための経費である。
太平洋経済展望国際専門家会合開催経費	6.7	6.7	0.001	0.01%	太平洋経済展望国際専門家会合を開催する経費。
スリランカ国民和解促進支援経費	0	6.5	6.5	新規	スリランカ政府が行う国民和解の取り組みの側面支援を行う経費。
メコン地域開発に関する日・メコン有識者会合開催経費	0	6.2	6.2	新規	今後のメコン地域の開発及びそのために日本が取り組むべき課題について、日メコンの有識者が議論することは非常に有意義である。そのために、これまでの政府レベルの協力、メコン開発に関する国際的な枠組みの役割、重点的に取り組むべき分野などについて意見交換を行う。
日・オーストラリア1.5トラック安全保障対話開催経費	4.9	5.9	1.0	21.00%	オーストラリアで開催される日・オーストラリア1.5トラック安全保障対話に参加するための経費。
政策課題別研究経費	7.8	5.6	2.2	27.98%	日米中関係等の特定政策課題について調査・研究等を行う。
日・モンゴルパートナーシップ推進事業関係経費	6.3	5.6	0.7	11.00%	日本・モンゴルパートナーシップ推進事業は、我が国文化人・有識者のモンゴルへの派遣、モンゴル閣僚クラスの招聘、我が国の対モンゴル認識の深化のための研究委託という三本柱から構成される事業。
日中韓関係経費	1.7	4.9	3.2	181.08%	日・中・韓が関係する主要な政治・外交課題や地域・国際問題に関する緊密な連絡及び調整を行うことを目的に開催される、高級事務レベル協議、局長級協議に参加する経費等。
東アジア協力に関する高級事務レベル会合	4.0	4.8	0.8	19.80%	東アジア協力に関する高級事務レベル会合に参加するための経費。
マレーシア日本国際工科大学関連経費	3.2	4.8	1.6	48.52%	2007年8月、日・マレーシア首脳会議において、本件事業の実施に向け両国の協力が改めて確認され、現在大学設立準備のために大学のカリキュラム等を作成中。準備センターの作業を補完するため、日本から各分野の専門家を短期間派遣するための経費。
日・メコン古都シンポジウム開催経費	0	4.6	4.6	新規	日メコン地域の古都及び周辺地区に関し、歴史財産の保存・維持のための方策、観光行政を含む地域振興のあり方、に関する各国の経験共有及び意見交換を行い報告書を作成する。
日・ASEAN関係経費	7.1	4.6	2.5	35.40%	日本とASEANとの間で政治、安全保障、経済、経済協力、文化等について包括的に協議する場である日・ASEANフォーラム等を開催する経費。また、ASEAN担当大使をASEAN本部であるジャカルタへ派遣する経費等。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
全体高級実務者会合	3.5	4.5	1.0	27.96%	首脳会合の下準備を行い、また、アジア欧州会合(ASEM)の具体的なイニシアティブの調整を行うことにより、ASEMプロセス推進の役割を担う。
日・ベトナム交流促進事業費	3.0	4.2	1.2	40.51%	日本とベトナムの関係は近年急速に発展しており、2006年末には両国首脳による相互訪問が実現し、首脳間で初となる共同声明が発出された。このような中、我が国に対する理解を更に促進するため、杉良太郎氏を「日ベトナム特別大使」に任命し、引き続き広報業務を委嘱した。杉特別大使の発案で「学生による映画選手権」を開催し、国内外での同行事に出席する等の経費。
東シナ海等に関する日中協議関係経費	3.9	4.0	0.02	0.38%	東シナ海等に関する日中協議を相互開催するための経費。
日韓政府間協議	3.4	3.8	0.4	13.03%	韓国にて行われる次官級協議・漁業共同委員会に出席するための経費及び環境保護協力合同委員会を相互開催するための経費。
刑事司法分野に関する日中協議関係経費	0	3.7	3.7	新規	日中犯罪人引渡条約及び日中受刑者移送条約の締結交渉のための、日本側、中国側双方の関係者が出席し、条約交渉を行うための経費。
アジア太平洋民主主義パートナーシップ関係経費	3.3	3.7	0.4	12.09%	アジア太平洋民主主義パートナーシップ(APDP)に関する国際会議に参加するための経費及び本邦における会合開催経費。
在住フィリピン人生活支援の実態に関する調査経費	0	3.5	3.5	新規	本邦在住フィリピン人に対する生活支援のために活動しているNGO等のネットワーク作りのため、NGO等の活動及び本邦フィリピン人コミュニティーの実態を調査するための経費。
ミンダナオ和平構築支援関係経費	3.7	3.5	0.2	4.89%	国際監視団社会経済開発部門の開発専門家として復興開発支援に従事している在フィリピン大使館館員の年間計24回のミンダナオへの出張経費。
メコン地域開発関係協議経費	3.7	3.5	0.3	7.37%	メコン地域開発関係協議に出席するための経費。
東南アジア対外関係調査経費	0	3.4	3.4	新規	東南アジアにおける中国の影響力の増大については、これまで、様々な場において数多く指摘されてきている。特に、中国要人の訪問ラッシュ、中国製品の大量の流入、経済協力案件の急増等については、数多くの報道ないし報告がなされているところである。平成22年度は中国と地続きで、中国から政治的・経済的影響力を直接受けているメコン諸国における実態を調査する(一年目は経済面を中心に行い、二年目以降は政治、安全保障等の分野に関して調査を行う)。
創造的パートナーシップのための日・オーストラリア会議開催経費	8.0	3.4	4.6	57.24%	創造的パートナーシップのための日・オーストラリア会議を本邦にて開催するための経費。
アジアと中南米の関係強化経費	4.1	3.1	1.0	25.09%	アジア15カ国と中南米18カ国が協力強化を進めるために設置されたFEALAC(アジア中南米協力フォーラム)の各種会合に参加するための経費。
戦略・安全保障問題に関する日・インド・シンポジウム開催経費	4.2	2.9	1.3	30.62%	インドの戦略・安全保障問題を議論するシンポジウムをインドで開催する経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
公開・非公開情報の整理・蓄積関係経費	3.5	2.9	0.6	16.85%	近年、中国経済は急速に進展しており、国際社会におけるプレゼンスも飛躍的に高まっている。一方で、環境・食品汚染、水資源不足、社会保障の未整備、不敗、汚職の問題、陳情・暴動の増加等、急速な経済発展に伴う社会のひずみを顕著化している。中国経済の公式発表や政府系通信社の報道その他の公開情報をきちんと継続的にフォローしつつ、基礎的経済データを整理・蓄積するための経費。
日中国民交流促進事業	2.9	2.9	0.1	1.97%	日中関係の政治、経済、文化、青少年交流等、様々な分野における協力が緊密化し我が国と様々な関わりのある中国人の数が増大しているが、中国人を本件レセプションに招待することにより、日常の個別具体的な業務上での人脈から、大使館全体が分野横断的に被招待者と人脈を構築・強化し、今後の日中関係に役立てるための経費。
中国インターネット調査事業関係経費	2.9	2.8	0.1	2.97%	中国国内の世論が直接的かつ尖鋭的に反映される場であるインターネットの掲示板等をモニタリングし、中国国内世論の動向(中国国内政治状況、反日運動の現況等)を迅速に把握するための経費。
日韓排他的経済水域境界画定交渉	2.9	2.6	0.2	8.24%	日韓排他的経済水域境界画定交渉を韓国及び本邦で相互開催するための経費。
日・ニュージーランド政務協議	2.3	2.4	0.2	7.85%	日・ニュージーランド政務協議に参加するための経費。
日中戦略対話関係経費	2.0	2.4	0.4	19.51%	本件対話は、日中間の意思疎通の促進を目指し、中長期的観点に立って、日中二国間関係、地域・国際情勢等について、忌憚のない意見交換を行っており、胡錦濤国家主席訪日の際に発出された「日中両国の交流と協力の強化に関する共同プレス発表」でも本件対話の強化が両首脳間で確認されている。
ミャンマー総選挙への選挙監視要員の派遣に係る経費	0	2.4	2.4	新規	ミャンマーにおいては、2010年に総選挙の実施が予定されており、総選挙後召集される国会を通じ新政権が設立され、22年続いた軍政から同新政権への政権委譲がなされる予定である。我が国としては、この総選挙の実施につき監視を行うため、選挙監視団を派遣し、派遣された選挙監視団員は、ミャンマー全国に多数設置される投票所を分散して複数訪問し、投票状況、集計・開票作業の監視を行う。
日中経済パートナーシップ協議の発展関係経費	2.5	2.3	0.2	7.35%	日中経済パートナーシップ協議を相互開催するための経費。
アジア欧州会合(ASEM)調整国会合	0	2.3	2.3	新規	常設の事務局の無いアジア欧州会合(ASEM)において、本会合はASEMプロセス全体を推進する鍵となる場である。
アジア工科大学院(AIT)執行委員会識者派遣	1.5	1.9	0.5	31.50%	アジア工科大学院(AIT)執行委員会への我が国委員派遣のための経費。
アジア欧州会合(ASEM)首脳会合/全体高級実務者会合(SOM)	0	1.8	1.8	新規	政治・社会・文化等の課題について、首脳レベルで直接意見交換等を行い、我が国の主張を最もハイレベルから各国の首脳に対して直接訴える場である。
クメール・ルージュ裁判関係協議	2.1	1.7	0.4	17.28%	クメール・ルージュ裁判関係協議に出席するための経費。
日韓政策対話	1.7	1.7	0.02	1.27%	日韓政策対話を相互開催するための経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
日・インド次官級政務協議参加費	1.5	1.7	0.1	9.17%	日インド間の外務次官級協議を実施・参加するための経費。
日・インド安全保障対話参加費	1.5	1.7	0.1	9.17%	安全保障分野における日インド間局長級協議を実施・参加するための経費。
日・ASEAN統合基金運営委員会	0.6	1.7	1.1	177.83%	インドネシアで行われる日・ASEAN統合基金(JAIF)運営委員会に出席するための経費。
日韓市民交流促進経費	0.8	1.7	0.9	118.05%	「日韓交流おまつり」の実施を支援し、日韓両国の市民レベルでの交流を促進するための諸経費。
日オーストラリア・日ニュージーランド安全保障関係者協議参加費	1.6	1.6	0.003	0.18%	日オーストラリア両国及び日ニュージーランド両国の外務・防衛当局者が一堂に会し、地域情勢安全保障問題等幅広い事項につき意見交換を行う。
ミャンマー民主化促進関係協議	0.8	1.6	0.8	94.99%	ミャンマー民主化促進関係協議に出席するための経費。
日インド政策交流対話開催関係経費	1.5	1.6	0.1	9.70%	インド外交政策企画担当部局及び民間有識者との間で意見交換を行い、我が国の中長期的な外交政策の企画立案及び日印両国間の外交政策に関する相互理解の進展に資するための経費。
バリ民主主義フォーラム関係経費	0	1.5	1.5	新規	民主主義の定着が進み、国際場裡での存在感を向上させているインドネシアが、アジア地域で民主主義を普及・定着させることを目的として、2008年12月に開催されたバリ民主主義フォーラムでは、毎年の閣僚級会合の開催及びバリ民主主義フォーラムの下で設立された平和民主主義研究所における各種セミナーの開催について合意された。右閣僚級会合の参加及びセミナーに有識者等を派遣するための経費。
日本・フィリピン政策協議	1.8	1.4	0.4	20.58%	日本・フィリピン政策協議を相互開催するための経費。
アジア・太平洋ラウンドテーブル関係経費	0	1.3	1.3	新規	マレーシア戦略国際問題研究所主催のアジア・太平洋ラウンドテーブルへ有識者を派遣するための経費。
日・オーストラリア安全保障対話	1.2	1.3	0.1	5.15%	日・オーストラリア安全保障対話に参加するための経費。
日・ベトナム協力委員会	0.2	1.3	1.1	543.84%	日・ベトナム協力委員会を相互開催するための経費。
中国における世界貿易機関協議	1.8	1.3	0.5	28.17%	中国における世界貿易機関協議に出席するための経費。
「日・欧州連合協力のための行動計画」推進経費(東アジアの安全保障環境に関する戦略的対話)	1.8	1.3	0.5	28.10%	我が国の安定にとって重要な東アジアの安全保障環境に対する認識が薄いEUと我が国の間で、本件に関する共通認識を醸成するため、協議・協力していくための経費。
アジア欧州会合(ASEM)経済閣僚会合調整国会合	0	1.3	1.3	新規	アジア欧州会合(ASEM)の経済分野のプロセスを推進する鍵となる場として経済閣僚会合の準備作業を行う会合である。
アジア欧州財団(ASEF)理事会等出席	5.1	1.2	3.9	77.10%	アジア欧州財団による、アジア欧州における文化交流事業や知的交流事業等の実施方針について議論を行う。
日中環境保護協力推進のための経費	1.1	1.1	0.01	0.89%	日中環境合同委員会を相互に開催するための経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
異なる信仰間の対話	1.1	1.1	0.01	1.07%	国際紛争やテロの背景には異なる宗教を持つ人々の対立があることから、アジア欧州会合(ASEM)参加国における信仰間の相互理解と信頼醸成のための対話を行う。
日ベトナム政策協議	1.0	1.1	0.1	6.82%	日ベトナム政策協議に出席するための経費。
人権対話(カンボジア他)	0.8	1.0	0.2	28.92%	カンボジア、ミャンマー等を訪問し現地政府関係者及び人権機関関係者等との協議を行い人権決議のフォローアップや人権分野での理解促進・状況改善の働きかけを行うための経費。
日韓安全保障対話	0.4	1.0	0.6	171.88%	日韓安全保障対話を韓国及び本邦で相互開催するための経費。
日本・BIMP(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン) - EAGA(東アジア成長地域)高級実務者会合	1.1	1.0	0.1	7.87%	BIMP(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン) - EAGA(東アジア成長地域)に参加している東南アジア島嶼部4ヵ国(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)との高級実務者会合を年2回(うち1回はBIMP側が来日)開催するための経費。
東南アジア島嶼部諸国安定化支援関与政策事業	0	1.0	1.0	新規	東南アジア島嶼部諸国の安定的な国づくり及び民主的発展に向けた支援を行うにあたり、地域が抱える諸問題、支援の今後のあり方等につき主要な域外関係国と意見交換を行うための経費。
日本・東ティモール政策協議	0.7	1.0	0.3	42.32%	日本・東ティモール政策協議に出席するための経費。
アジア欧州会合(ASEM)非公式人権セミナー	1.1	1.0	0.1	13.00%	政府関係者及び専門家が出席し、アジア欧州における人権分野での協力推進や相互理解を目的としたセミナーを行う。
アジア欧州会合(ASEM)経済閣僚会合及び貿易と投資に関する高級実務者会合(SOM)	1.3	0.9	0.3	26.80%	経済情勢、貿易・投資政策、エネルギー対策、ビジネス交流等のテーマについて、まず、アジア欧州の高級事務レベルで、更に閣僚級で意見交換を行う重要な会合である。
北東アジア経済フォーラム会合	1.6	0.9	0.7	42.01%	北東アジア経済フォーラム会議に参加する経費。
太平洋諸島フォーラム(PIF)年次拠出金協議	0.9	0.9	0.02	1.96%	我が国の太平洋諸島フォーラム(PIF)に対する拠出金の使途に係るプロジェクトについての協議に参加するための経費。
日・太平洋諸島フォーラム(PIF)パートナーシップ基金管理委員会	0.9	0.9	0.02	1.96%	日本側と太平洋諸島フォーラム(PIF)事務局で構成する管理委員会に参加し、日PIFパートナーシップ基金の使途に係るプロジェクトについての協議を実施するための経費。
日・ラオス政策協議	0.3	0.9	0.6	190.30%	日・ラオス政策協議に出席するための経費。
日本・シンガポール政策協議	0.6	0.8	0.3	46.03%	日本・シンガポール政策協議に出席するための経費。
アジア生産性機構(APO)理事会出席	1.1	0.8	0.3	26.09%	アジア生産性機構(APO)理事会への出席のための経費。
バリ・プロセス関係経費	3.7	0.8	2.9	78.26%	インドネシアで行われるバリ・プロセス(密入国・人身取引及び国境を越える犯罪)に関する国際会議に参加するための経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
日本・インドネシア政策協議	0.6	0.8	0.2	38.25%	日本・インドネシア政策協議に出席するための経費。
日本・ブルネイ政策協議	0.9	0.8	0.1	8.88%	日本・ブルネイ政策協議に出席するための経費。
日ASEAN安全保障関係者協議参加費	1.3	0.8	0.5	39.19%	ASEAN諸国の安全保障担当部局との間で、各国の安全保障政策、国防政策等について、情報・意見交換を行う。
日本・マレーシア政策協議	0.5	0.8	0.2	42.54%	日本・マレーシア政策協議に出席するための経費。
日本・マレーシア東方政策年次協議	0.5	0.8	0.2	42.54%	日本・マレーシア東方政策年次協議に出席するための経費。
日中安保対話参加経費	0.7	0.8	0.01	1.08%	中国にて開催される日中安保対話に出席するための経費。
アジア欧州会合(ASEM)アジア側高級実務者会合	1.6	0.7	0.9	53.70%	欧州側を交えたアジア欧州会合(ASEM)全体高級実務者会合でのアジア側の意見を事前に集約し、全体高級実務者会合での仕上げの議論につなげていく場である。
日・タイ政務・防衛関係協議	0.7	0.7	0.03	3.39%	日・タイ政務・防衛関係協議に出席するための経費。
対太平洋島嶼国ドナー会合	0.7	0.7	0.02	2.80%	太平洋島嶼国に対する援助国会合に参加するための経費。
日中民間緑化協力委員会参加経費	0.7	0.7	0.01	1.20%	中国にて開催される日中民間緑化協力委員会に出席するための経費。
日中外交当局間協議参加経費	0.6	0.6	0.003	0.49%	中国にて開催される日中外交当局間協議に出席するための経費。
日中科学技術協力委員会	0.6	0.6	0.003	0.52%	中国にて開催される日中科学技術協力委員会に出席するための経費。
日中局長級検疫協議	0.6	0.6	0.003	0.52%	中国にて開催される日中局長級検疫協議に出席するための経費。
英国シンクタンク・国際戦略問題研究所(IISIS)主催アジア安全保障会議参加費	0.6	0.6	0.01	1.02%	アジア太平洋諸国及び欧州から各国国防大臣及び、外務当局者等を招待して開催される英国シンクタンク・国際戦略問題研究所(IISIS)主催のアジア安全保障会議に参加する経費。
日・ラオス投資協定合同委員会	0.5	0.6	0.04	8.19%	日・ラオス投資協定合同委員会に出席するための経費。
クメール・ルージュ裁判関心国会合	0.6	0.6	0.02	3.07%	クメール・ルージュ裁判関心国会合に出席するための経費。
日韓ハイレベル経済協議	0.3	0.6	0.3	123.72%	本件に関し、韓国政府関係者との協議に出席するための経費。
カンボジア政務・防衛関係協議	0.5	0.6	0.02	3.13%	カンボジア政務・防衛関係協議に出席するための経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
カンボジア投資協定合同委員会	0.5	0.6	0.03	5.73%	カンボジア投資協定合同委員会に出席するための経費。
日・ベトナム受刑者移送条約交渉	0.5	0.5	0.04	6.99%	日・ベトナム受刑者移送条約交渉に出席するための経費。
アジア欧州会合(ASEM)文化大臣会合	0.5	0.5	0.02	3.31%	欧州アジア会合(ASEM)各国の文化担当大臣が、文化の多様性や個別文化の保護等に関する協力について議論を行う。
在サハリン「韓国人」帰還問題関係経費	0.5	0.5	0.04	7.80%	本件に関し、韓国政府他との協議に出席するための経費。
アジア欧州会合(ASEM)移民管理局長級会合	0.2	0.5	0.3	121.12%	欧州アジア会合(ASEM)各国の入国管理政策について情報交換を行い、移民や出入国に係る様々な課題に関する対話を行う。
中国人権関心国会合	0.5	0.5	0.04	6.41%	スイス、米等中国と定期的な人権協議・対話を行っている各国関係者が参加し、中国の人権問題について意見交換、情報共有を行う会合に出席するための経費。
アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)	0	0.5	0.5	新規	アジア太平洋地域における宇宙利用協力の促進を目的として、各国宇宙関係機関等の参加を得て、情報交換、協力活動の強化を行っている。我が国は本会議の共催国であり、本会議に出席するための経費。本会議において衛星による災害監視や環境監視による国際協力が議論され、実行に移されている。
日・モンゴル外務省間政策対話経費	0.4	0.5	0.1	13.45%	モンゴルにて開催される日・モンゴル外務省間政策対話に出席するための経費。
日本・ベトナム政務・防衛関係協議	0.8	0.5	0.3	36.15%	日本・ベトナム政務・防衛関係協議を相互開催するための経費。
日・タイ刑事共助条約交渉	0.2	0.5	0.2	106.47%	日・タイ刑事共助条約交渉に出席するための経費。
日中航空当局間協議	0.7	0.5	0.2	34.36%	中国にて開催される日中航空当局間協議に出席するための経費。
日・マカオ航空当局間協議	0.3	0.4	0.04	11.21%	中国にて開催される日・マカオ航空当局間協議に出席するための経費。
日中政策企画協議	0.4	0.4	0.00	0.56%	中国の外交政策企画担当部局と共通の関心事項につき、既存の公式見解にとらわれず自由な立場で意見交換を行う。
日中人権対話	0.2	0.4	0.1	60.81%	中国との間で双方の人権分野における取組や国際人権分野における協力等を協議するための経費。
日・インド・ビジネス・リーダーズ・フォーラム関係経費	0.9	0.3	0.6	66.74%	日本及びインドの官民によるビジネス・フォーラムを東京で開催する経費。
日・香港航空当局間協議	0.2	0.3	0.1	25.12%	中国にて開催される日・香港航空当局間協議に出席するための経費。
日・台湾民間航空協議参加経費	0.2	0.2	0.1	28.96%	台湾にて開催される日・台湾民間航空協議に出席するための経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
日・台湾民間漁業協議参加経費	0.2	0.2	0.1	28.96%	台湾にて開催される日・台湾民間漁業協議に出席するための経費。
日中漁業共同委員会	0.6	0.2	0.4	61.48%	中国にて開催される日中漁業共同委員会に出席するための経費。
日・タイ受刑者移送条約交渉	0.5	0.2	0.3	57.91%	日・タイ受刑者移送条約交渉に出席するための経費。
日・ベトナム科学技術協力協定合同委員会関係経費	0.2	0.2	0.00	0.49%	日・ベトナム科学技術協力協定合同委員会を本邦にて開催するための経費。
エネルギー政策対話	0	0.03	0.03	新規	天然ガスを中心に我が国の重要なエネルギー資源供給地である東南アジア島嶼部諸国の政府機関関係者と、我が国が必要なエネルギー資源の安定的確保に向けて意見交換・調整を行うための経費。
アジア生産性機構(APO)分担金	727.5	706.3	21.2	2.91%	アジア諸国における生産性向上運動の促進を目的とするアジア生産性機構(APO)が、加盟国・地域において、研修、専門家派遣、調査、セミナー、ワークショップ等のプロジェクトを実施するための事業経費。
アジア生産性機構(APO)拠出金	107.5	71.9	35.6	33.12%	アジア諸国における生産性向上運動の促進を目的とするアジア生産性機構(APO)が、我が国の外交政策に沿ったプロジェクトを実施するための経費。
コロボ計画分担金	1.8	1.7	0.1	2.90%	アジア地域における南南協力を活動の中心に置き、アジア・太平洋経済社会開発協力を推進するコロボ計画の事務局経費。
ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金	318.0	341.9	23.8	7.49%	ASEAN貿易投資観光投資センターの運営及び事業実施のための経費。
日韓学術文化青少年交流基金拠出金	310.3	295.0	15.3	4.93%	日韓学術文化青少年交流基金への拠出。
クメール・ルージュ裁判国連信託基金拠出金	357.1	288.9	68.2	19.09%	我が国は、本件裁判実現のため、二度の国連総会決議を成立させるためのイニシアティブを発揮した。この裁判完遂に向けて平成16年度及び平成21年度に続き平成22年度では3.5億円を拠出することにより、本件裁判が重要な局面を迎える状況において追加的な支援を行うための経費。
在サハリン韓国人支援特別基金拠出金	265.2	185.6	79.6	30.00%	在サハリン韓国人支援特別基金への拠出。
ASEAN私費留学生対策等拠出金	122.8	104.3	18.4	15.00%	ASEANにおける親日派指導者の育成を目的として奨学生の招へいを実施するアジア・インターナショナルに対する拠出金。
南太平洋経済交流支援センター(SPEESC)拠出金	48.3	47.4	0.8	1.76%	日本政府と太平洋フォーラム(SPF)事務局(現在の太平洋諸島フォーラム(PIF)事務局)との間の南太平洋経済交流支援センター(SPEESC)設置に係る行政取極に基づく拠出金。
日韓産業技術協力共同事業体拠出金	39.2	40.0	0.8	1.92%	日韓産業技術協力共同事業体への拠出。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
太平洋諸島フォーラム(PIF)拠出金	20.6	20.0	0.6	2.91%	1987年の太平洋フォーラム(SPF)(現太平洋諸島フォーラム、PIF)において、我が国に対しSPF(現PIF)事務局特別予算への拠出を要請する趣旨のコミュニケを採択。これに基づき我が国は1988年から資金を拠出。
アジア欧州財団(ASEF)拠出金	11.9	13.2	1.3	11.03%	アジア欧州における人的・知的・文化的交流事業を実施するための資金を拠出する。
国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)基金拠出金	14.7	10.0	4.7	31.87%	国連が有する地域経済社会委員会の一つであるアジア太平洋経済社会委員会の活動のうち、我が国が従来より優先的に支援してきたプロジェクトを支援する。
国際開発教育・研究機関拠出金(アジア工科大学院大学(AIT)拠出金)	9.8	9.2	0.6	5.82%	東南アジア有数の工科大学院であるアジア工科大学院(AIT)にて邦人教官が担当する「ジェンダーと開発」学科や「リモートセンシング・地理情報」学科に学ぶアジア諸国出身学生への奨学金及び「ジェンダーと開発」学科の運営費。
日・南アジア地域協力連合(SAARC)特別基金等拠出金	4.9	3.8	1.1	23.36%	日・南アジア地域協力連合(SAARC)の持つ重要性に鑑み同機関の事業実施を支援する拠出金。
北東アジア経済フォーラム(NEAEF)拠出金	6.9	3.4	3.4	49.99%	北東アジアの経済発展について、平和的・協調的な繁栄の実現を目指すことを目的とした北東アジア経済フォーラム(NEAEF)への拠出。
(アジア大洋州諸国との経済連携協定(EPA)・自由貿易協定(FTA)関連)					
アジア太平洋地域における広域経済連携	15.4	15.0	0.4	2.60%	東アジア自由貿易協定(EAFTA、ASEAN+3)、東アジア包括的経済連携(CEPEA、ASEAN+6)、アジア太平洋の自由貿易圏(FTAAP)の各広域経済連携会合出席に係る経費。
日・インド経済連携協定交渉会合開催経費	8.6	9.3	0.7	7.65%	日・インド経済連携協定交渉を相互に開催するための経費。
日・オーストラリア経済連携協定交渉会合開催経費	7.7	7.9	0.2	2.62%	日・オーストラリア経済連携協定交渉を相互開催するための経費。
日・インドネシア経済連携協定関係経費	5.4	5.1	0.3	5.94%	2008年7月に発効した日インドネシア二国間の経済連携協定の下、国際約束として協定に盛り込まれている「合同委員会」及び各分野毎の「小委員会」が設置される。同委員会開催・出席に係る経費。
日中韓投資協定関係経費	6.1	4.3	1.9	30.55%	日中韓投資協定交渉に必要な経費。
締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係費	0	38.2	38.2	新規	署名済みのEPAに基づき開催される小委員会や合同委員会の出席経費及び会合開催に係るロジ経費の要求。更に、協定再協議のための会合に係る同様の経費。
日韓経済連携協定関係経費	3.5	3.1	0.4	12.23%	日韓経済連携協定交渉を相互開催するための経費。
日・ニュージーランド高級事務レベル経済協議	2.8	2.6	0.2	5.55%	日・ニュージーランド高級事務レベル経済協議に参加するための経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
日・フィリピン経済連携協定関係経費	2.0	2.1	0.2	8.41%	日・フィリピン経済連携協定にかかる合同委員会の開催及び出席のための経費。
日・マレーシア経済連携協定関係経費	2.5	2.0	0.6	22.02%	日・マレーシア経済連携協定は2006年7月に発効した。本件経費は、本協定に規定されている「合同委員会」の開催及び出席のための経費。
日・ブルネイ経済連携協定関係経費	1.9	1.5	0.4	21.61%	2008年7月に発効した日・ブルネイ経済連携協定の下、発効後は、国際約束として協定に盛り込まれている「合同委員会」及び各分野毎の「小委員会」が設置される。本件協定交渉並びに小委員会開催及び出席に係る経費。
日・ベトナム経済連携協定関係経費	3.3	1.3	1.9	58.84%	日・ベトナム経済連携協定関連会合を開催するための経費。
日・タイ経済連携協定合同委員会関係経費	3.1	1.3	1.8	58.53%	日・タイ経済連携協定合同委員会に出席するための経費。
日韓相互承認協定締結関係経費	0.9	0.7	0.2	21.69%	専門家会合を韓国及び本邦での相互開催するための経費。
日・ASEAN包括的経済連携関係経費	8.5	0.6	7.9	92.74%	日・ASEAN包括的経済連携協定交渉をマレーシアで開催するための経費。
外国人看護師・介護福祉士候補者実態調査費	0	0.1	0.1	新規	日インドネシア及び日フィリピンEPAにおいて全国の病院・介護施設で就労・研修に従事している看護師・介護福祉士候補者、候補者を受け入れている病院・介護施設の関係者から状況を聴取するための経費。
(北朝鮮問題への対応)					
六者会合開催経費	10.9	7.8	3.1	28.27%	北朝鮮の核問題につき、地域の関係六者(日、米、韓、中、北朝鮮、露)による中国における会合に出席するために必要な経費。
北朝鮮情勢調査経費	9.5	7.1	2.4	25.08%	北朝鮮情勢調査経費。
朝鮮半島情勢に関する日米韓協議に参加するための経費	5.6	6.4	0.8	14.27%	北朝鮮の核問題を解決するため、日米韓が緊密に連絡しあい、日米韓の政策調整を行うために米国及び韓国で行われる協議に必要な経費。
朝鮮半島エネルギー開発機構理事会	5.3	5.9	0.7	12.75%	米国における朝鮮半島エネルギー開発機構理事会に出席するための経費。
北朝鮮の核問題に関する六者会合参加費	5.2	3.5	1.7	33.01%	同会議への出席は必要不可欠。
日北東アジア安全保障関係者協議参加費	1.5	1.6	0.1	6.17%	中国、韓国及びロシアの安全保障担当部局との間で、安全保障問題につき協議を行う。
北朝鮮に関する六者会合	3.1	1.6	1.5	49.64%	平成15年より北京において開催され、日本、米国、韓国、ロシア、中国、北朝鮮の6者の代表が参加し、北朝鮮の核問題などの解決のための交渉が行われる。我が国の安全保障にとって極めて重要な会議であり、総合外交政策推進の観点により、同会合に出席せしめる。
朝鮮半島情勢に関する日韓米協議	1.2	1.4	0.2	15.11%	北朝鮮の核、ミサイル、拉致を含む人権・人道に関する問題等を解決していくためには、日韓米において間断なく政策調整を行い、緊密に連携することが必要であり、六者会合に向けた事前協議及び情勢の推移を踏まえて、重要な節目に実施。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)拠出金	505.6	505.6	同額		軽水炉プロジェクトの実施のための資金供与に関する朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)と日本国政府との間の協定上の義務として実施する、国際協力銀行(JBIC)に対する利子補給。
(拉致問題)					
日朝国交正常化交渉に伴う関連経費	28.4	23.7	4.7	16.67%	日朝間の諸懸案の解決及び日朝国交正常化交渉の準備に要する経費。
脱北者問題関連経費	12.6	12.7	0.1	0.95%	脱北者の保護及び支援に関して、在外公館における保護中の生活及び日本への入国支援に必要な経費。
拉致問題等対策関連経費	8.8	7.4	1.3	15.20%	拉致問題の解決に向けた啓発宣伝、拉致問題関係者の招へい、北朝鮮の人権侵害問題に関する報告書作成等の経費。
北東アジア協力対話開催経費	5.3	4.8	0.6	10.59%	「北東アジア協力対話」(北朝鮮を含め、いわゆる六者会合参加国の官民の関係者が参加する安全保障対話)に参加する等の経費。
核軍縮・不拡散に向けた努力	10,314.6	11,343.8	1,029.1	9.98%	
核兵器廃絶に向けた努力	8,745.3	9,117.8	372.4	4.26%	
包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効、カットオフ条約(兵器用核分裂性物質生産禁止条約)の早期実現への取組	2,139.3	2,279.2	139.8	6.54%	
包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制整備事業等委託費	238.9	212.5	26.5	11.08%	包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制整備事業等にかかる委託費。
国連総会関係経費	5.7	7.2	1.5	26.47%	軍縮問題全般を取り上げる国連総会第1委員会への対応のための出張等に必要な経費。
二国間軍縮・不拡散高級実務者協議	6.0	6.0	0.01	0.17%	日オーストラリア、日ニュージーランド、日仏、軍縮・不拡散高級実務者協議及び日米軍備管理・軍縮・不拡散検証委員会等に参加するための経費。
兵器用核分裂性物質生産禁止条約(カットオフ条約)会合	0	3.5	3.5	新規	兵器用核分裂性物質生産禁止条約(カットオフ条約)交渉のために必要な経費。
国連総会第1委員会	3.3	1.2	2.1	64.35%	国連総会第一委員会に参加するための経費。
包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)準備委員会作業部会	2.3	0.7	1.6	69.91%	包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)準備委員会作業部会に参加するための経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
包括的核実験禁止条約機関準備委員会分担金	1,874.7	2,040.7	166.0	8.86%	包括的核実験禁止条約は、1996年9月署名され、同年11月に同条約機関の準備委員会が設立された。我が国は、唯一の被爆国である非核兵器国として条約交渉にも積極的に参加してきたが、準備委員会における検証制度の実施細目や条約の実施に関わる問題についても他の西側諸国と共に主導的な役割を果たすために本委員会の経費を分担する必要がある。
国連軍縮会議拠出金	8.3	7.4	0.9	11.05%	我が国が軍備管理・軍縮問題に対する積極姿勢を世界に示す格好の場であるとともにアジア太平洋諸国を中心とする参加国間の対話と信頼醸成に重要な役割を担っている国連軍縮会議に必要な経費。
核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議	41.8	92.9	51.1	122.04%	
軍備管理・軍縮問題専門家会議等開催経費	20.1	12.7	7.3	36.47%	平成22年開催予定の我が国主催による世界的核軍縮会議(仮称)の開催に必要な経費。
核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議	0	11.2	11.2	新規	2010年5月に開催される核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議への出席等に必要な経費。
核不拡散・核軍縮に関する国際委員会	0	7.5	7.5	新規	核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(日オーストラリア首脳イニシアティブによる協力)の活動のために必要な経費。
核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議	3.4	6.5	3.2	92.92%	2010年核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議に参加するための経費。
核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議	2.2	2.6	0.3	15.04%	核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議への出席は必要不可欠。
日・イラン次官級協議	1.5	1.5	0.02	1.55%	日イラン関係、イランの核問題を含む国際情勢等につき、次官級で協議を実施するための経費。
日・イラン局長級協議	1.5	1.4	0.1	6.31%	日イラン関係、イランの核問題を含む国際情勢等につき、局長級で協議を実施するための経費。
核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議分担金	13.2	49.5	36.3	275.62%	核不拡散条約(NPT)の運用を検討するために5年ごとに会議が開催されるが、このために必要な経費である。
国際原子力機関(IAEA)(核不拡散)	6,564.2	6,745.7	181.5	2.76%	
国際原子力機関(IAEA)総会及び理事会への参加	6.3	3.2	3.1	49.55%	北朝鮮の核問題に対応する上で、これらの議論が行われる国際原子力機関(IAEA)総会及びその事前調整を行う会合に、当省の然るべき幹部及び担当官が出席することは不可欠。
核兵器不拡散条約(NPT)保障措置協定関連 日・国際原子力機関(IAEA)合同委員会	1.2	2.2	1.0	78.80%	我が国のエネルギー安定供給体制を確立するために、原子力発電の促進とその前提となる国際原子力機関(IAEA)保障措置の強化は重要。その為に我が国が模範国としてIAEA保障措置に迅速かつ的確に対処することが重要。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
国際原子力機関 (IAEA) 保障措置の強化	0.3	0.6	0.3	79.37%	我が国のエネルギー安定供給体制を確立するために、原子力発電の促進とその前提となる国際原子力機関 (IAEA) 保障措置の強化は重要。その為に我が国が模範国として IAEA 保障措置に迅速かつ的確に対処することが重要。
国際原子力機関 (IAEA) 分担金	6,556.4	6,739.7	183.4	2.80%	国際原子力機関 (IAEA) は、原子力の平和的利用の推進と軍事的利用への防止を目的とする機関であり、我が国外交の重要課題である国際的な核不拡散体制の要。天野之弥大使が本年12月より、IAEA事務局長に就任予定。
大量破壊兵器問題への対応	1,569.3	2,226.0	656.8	41.85%	
大量破壊兵器問題への対応に係る分担金・拠出金	1,180.3	1,880.8	700.6	59.36%	
軍縮関係条約等分担金 (包括的核実験禁止条約機関 (CTBTO) 準備委員会分担金及び核兵器不拡散条約 (NPT) 再検討会議分担金を除く)	1,159.4	1,845.2	685.8	59.15%	北朝鮮への貨物検査の対象にもなっている通常兵器の拡散防止のための輸出管理を行うための国際的な枠組みに積極的に参加する必要がある。
化学兵器禁止機関 (OPCW) 拠出金	20.8	35.6	14.8	70.89%	化学兵器禁止条約 (CWC) に基づき行われる中国遺棄化学兵器の査察受入れに要する化学兵器禁止機関 (OPCW) への拠出金。
大量破壊兵器問題への対応に係る経費	389.0	345.2	43.8	11.26%	
中国遺棄化学兵器・環境調査関係経費	355.9	302.9	53.0	14.89%	1997年の化学兵器禁止条約の発効により、我が国は中国遺棄化学兵器の廃棄義務が生じた。中国に存在する日本の遺棄化学兵器を廃棄する上で必要な現地調査を行い (主として砲弾等の鑑定、砲弾等の埋設現場及びその周辺の状況などの情報収集)、遺棄化学兵器の廃棄を促進していく。かかる調査を実施する経費。
遺棄化学兵器処理用装備関係経費	1.9	3.2	1.4	71.57%	1997年の化学兵器禁止条約の発効により、我が国は中国遺棄化学兵器の廃棄義務が生じた。我が国は現地調査により中国遺棄化学兵器の実態調査を進めており、調査現場においては、人員の安全を確保するため、常にガス検知器を使用しつつ、防護マスク、防護服を着用し調査を実施している。かかる装備を購入する経費。
拡散に対する安全保障構想 (PSI) 関係経費	6.9	10.2	3.3	48.03%	大量破壊兵器等の拡散を阻止するための国際的な取組である拡散に対する安全保障構想 (PSI) における主要な取組であるオペレーション専門家会合の本邦開催等に必要経費。
ワッセナー・アレンジメント関係経費	6.1	6.0	0.1	2.34%	北朝鮮への貨物検査の対象にもなっている通常兵器の拡散防止のための輸出管理を行うための国際的な枠組みに積極的に参加する必要がある。
原子力供給国グループ (NSG) 関係経費	4.3	4.6	0.4	8.64%	核兵器の開発に繋がり得る資機材・技術の拡散防止のための輸出管理を行うための国際的な枠組みに積極的に参加する必要がある。
原子力供給国グループ (NSG) 協議グループ会合及びザンガー委員会会合	1.2	4.5	3.3	264.91%	核兵器の開発に繋がり得る資機材・技術の拡散防止のための輸出管理を行うための国際的な枠組みに積極的に参加する必要がある。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
オーストラリア・グループ(AG)総会	2.3	2.4	0.1	2.82%	化学・生物兵器の拡散防止のための輸出管理を行うための国際的な枠組みに積極的に参加する必要がある。
二国間不拡散協議	2.0	2.3	0.3	12.55%	北朝鮮の核問題に対応していく上で、国際社会におけるキー・プレーヤーたる国々(特に、安保理常任理事国であり、様々な不拡散上の取組における国際的影響力の特に強い米国)との間の緊密な意見交換を実施し、政策的な歩調を合わせておくことは重要。
原子力・不拡散関連技術分析経費	0	2.2	2.2	新規	北朝鮮の核問題等の不拡散問題に対応するための原子力分野の技術的・専門的な知見を有する専門分析員の雇上に必要な経費。
ミサイル技術管理レジーム(MTCR)総会	2.1	2.1	0.01	0.43%	大量破壊兵器の運搬手段ともなるミサイル拡散防止のための輸出管理を行うための国際的な枠組みに積極的に参加する必要がある。
ミサイル技術管理レジーム(MTCR)拡大コンタクトポイント(POC)会合	1.9	1.9	0.01	0.54%	大量破壊兵器の運搬手段ともなるミサイル拡散防止のための輸出管理を行うための国際的な枠組みに積極的に参加する必要がある。
弾道ミサイルの拡散に立ち向かうためのハーグ行動規範(HCOC)運営会議参加費	1.8	1.8	0.003	0.17%	大量破壊兵器の運搬手段ともなる弾道ミサイルの拡散防止のための信頼醸成を行うための国際的な枠組みに積極的に参加する必要がある。
G8不拡散に関する局長級会合参加費	2.3	0.9	1.4	60.51%	北朝鮮の核問題に対応していく上で、国際社会におけるキー・プレーヤーたるG8との間の緊密な意見交換を実施し、政策的な歩調を合わせておくことは重要。
国際輸出管理レジーム関連の産業界との意見交換	0.2	0.1	0.1	40.10%	大量破壊兵器の運搬手段となるミサイル等の拡散防止のための輸出管理を行う上で、規制の度合を慎重に考慮し、目的を達成する為には、関連する技術及び品目に関する十分な理解・知識を得る必要がある。
保障措置・検証制度の強化に関する受け入れ体制の整備	0.1	0.1	0.02	20.35%	北朝鮮が核開発計画を放棄する場合に適切な検証を行うことは国際社会に対する大きな貢献となり得る。このような観点から適切な保障措置・検証制度に関する意見交換を行うことは重要。
国連外交	65,850.3	67,032.4	1,181.9	1.79%	
国連を重視した世界平和の構築の推進	42,406.8	47,166.3	4,759.3	11.22%	
国連分担金	37,453.4	41,977.2	4,523.9	12.08%	
国連分担金	37,453.4	41,977.2	4,523.9	12.08%	国際の平和及び安全を維持すること等を目的とする国連への分担金。
国連分担金以外の国連外交関連経費	4,953.5	5,189.1	235.4	4.75%	
国際機関邦人職員増強関係費	14.5	14.0	0.6	3.79%	国際機関における邦人職員増強に必要な経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
国連改革対策費	12.3	12.4	0.1	1.21%	安保理改革の早期実現に向けて、主要国に対し、ニューヨークや主要国首都等において働きかけを行うために必要な経費。
安保理の主要議題に係る国際会議開催経費	9.5	8.6	0.9	9.43%	我が国の安全保障・国益に大きく関わる安保理の主要議題について国際会議を本邦において開催するために必要な経費。
青少年国連視察派遣関係経費	6.3	6.4	0.1	0.86%	青少年への国連に対する理解増進と人材育成。
我が国の安保理非常任理事国任期中の出張旅費	5.1	5.4	0.2	4.82%	我が国が中心的役割を担うべき案件や重大かつ突発的な事案等について、安保理で十分に対応していく上で必要な経費。
平和構築活動支援経費	6.7	5.4	1.4	20.16%	我が国が平和構築分野においてイニシアティブを発揮すべく、包括的な調査・分析を専門家に行わせるとともに、現地国連平和維持活動(PKO)ミッション及び国連本部に当省職員を派遣するために必要な経費。
国連改革担当大使派遣経費	4.6	5.2	0.6	12.13%	安保理改革の早期実現に向けて、地域やグループ内で影響力のある途上国に対し、ハイレベルで働きかけを行うために必要な経費。
国連主要議題に係る調査・助言のための法律顧問雇上経費	6.2	4.5	1.7	27.18%	専門的知見を必要とする安保理の個別重要議題につき、国際法や安保理実務・慣行に精通した専門家に調書作成、助言を委託するために必要な経費。
国連に関する関係国協議関連経費	3.0	3.5	0.4	14.45%	国連が扱う政治・安全保障に関する問題につき、関係国と協議を行うために必要な経費。
国連諸機関の活動評価に関する経費	3.9	3.3	0.6	14.97%	対国連(諸機関)政策強化、拡充を目的の調査。
第65回国連総会第五委員会	2.3	2.6	0.3	14.61%	国連、国連平和維持活動(PKO)予算等を審議する委員会に出席。
国連人権理事会	1.3	2.6	1.3	97.62%	国連において人権を専管するフォーラムとして国際社会における種々の人権問題について広範な審議を行っている人権理事会に出席するための経費。
ジュネーブ・グループ(春期・秋期)局長級会合	2.3	2.5	0.2	9.49%	分担金負担額の大きい国間の協議に出席。
安全保障理事会関係経費	2.1	2.4	0.3	16.39%	安保理に関する会議への参加、関係国との協議を行うために必要な経費。
国連政策研究会開催経費	1.7	2.1	0.4	25.97%	対国連政策企画等立案のための有識者との意見交換。
国連第三委員会	1.0	2.0	1.0	100.40%	全国連加盟国の代表が人権、社会、犯罪等の問題に関し広範に審議を行う国連総会第3委員会に出席するための経費。
国連婦人の地位委員会	2.0	2.0	0.1	3.36%	国連において婦人に関する活動を担当し政治、経済、社会、教育の分野で婦人の権利を増進することに関し経済社会理事会に対し勧告及び報告を行う国連婦人の地位委員会に出席するための経費。
安全保障理事会改革に係る政府間交渉関係経費	1.7	1.9	0.2	11.94%	本年2月に始まった安保理改革に関する政府間交渉に参加するために必要な経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
国連宇宙平和利用委員会法律小委員会	1.9	1.9	0.1	3.60%	国連宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)法律小委員会は、宇宙活動に伴う法律上の諸問題(宇宙関連条約に関する諸問題、宇宙空間の定義の必要性等)を審議する場であり、会期中には法律の専門的なアドバイスが不可欠であることから、本会合に政府職員とともに法律専門家を派遣するための経費。
国際人権諸条約委員会委員選挙	0	1.5	1.5	新規	平成22年度に行われる国際人権B規約(自由権規約)委員選挙及び女子差別撤廃条約委員選挙に立候補する我が国委員の選挙活動経費。
国連貿易開発理事会	3.1	1.4	1.7	54.25%	国連貿易開発理事会に出席するための経費。
日・欧州連合国連協議	2.5	1.3	1.2	47.54%	国連政策・行財政諸問題についての意見交換。
日・米国国連協議	0	1.2	1.2	新規	国連政策・行財政諸問題についての意見交換。
国連宇宙平和利用委員会(COPUOS)	0.7	0.7	0.03	4.45%	宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)は、科学技術小委員会及び法律小委員会からの報告を審議し、国連総会への報告書を作成しており、本委員会に担当官を派遣し、参加するための経費。
国連人権理事会諮問委員会	0.8	0.6	0.2	28.45%	人権理事会に対し助言を行う人権理事会諮問委員会に出席し情報収集等を行うための経費。
安保理政策関係調査経費	0.4	0.6	0.2	58.66%	安保理に関するわが国の政策策定に当たり、学界有識者の意見を参考にすべく、彼らとの協議を行うために必要な経費。
パブリックフォーラム開催経費	0.7	0.5	0.2	25.14%	国連改革に関する政府と市民社会の対話。
日・韓国国連協議	0	0.3	0.3	新規	国連政策・行財政諸問題についての意見交換。
国際刑事裁判所(ICC)分担金	2,935.1	3,218.4	283.3	9.65%	集団殺害罪、人道に対する犯罪、戦争犯罪等を犯した個人を国際法に基づき訴追する国際刑事裁判所(ICC)に対し分担金を拠出し、国際社会における重大犯罪の撲滅と予防、「法の支配」の徹底、平和と安全の維持に貢献。
国際刑事裁判所(ICC)新庁舎建築費分担金	0	2.5	2.5	新規	国際刑事裁判所(ICC)の新庁舎建築のための分担金を拠出する経費。
常設仲裁裁判所(PCA)分担金	7.6	7.8	0.1	1.56%	国際紛争の平和的解決の促進に重要な役割を担ってきた常設仲裁裁判所(PCA)に対し分担金を拠出し、国際社会における「法の支配」の推進に貢献。
アジア・アフリカ法律諮問委員会(AALCO)分担金	6.2	6.2	0.04	0.68%	国際法分野におけるアジア・アフリカ諸国の意見を集約し、国際社会の「法の支配」の推進に対する両地域の積極的な貢献を実現するアジア・アフリカ法律諮問委員会(AALCO)に対し、義務的分担金を拠出し、同委員会の活動を支持。
国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金	1,228.1	1,124.6	103.4	8.42%	若手邦人を対象に、国際機関への就職に必要な経験を積んでもらう、国際機関の邦人職員増強のためのジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)派遣のための経費。
国連大学(UNU)拠出金	360.6	341.1	19.5	5.41%	我が国に本部を置く国連大学(UNU)の事業活動及び本部施設の維持・管理を支援するための拠出。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
ボスニア和平履行評議会(PIC)拠出金	0	157.7	157.7	新規	国連安保理において承認された Dayton 合意の履行を確保するために設立された、ボスニア和平履行評議会(PIC)上級代表事務所の運営費の一部を拠出。
国連薬物犯罪事務所(UNODC)国連薬物統制計画(UNDCP)拠出金	199.2	138.4	60.8	30.50%	薬物問題対策に関する豊富な知見に基づき幅広い活動を行っている国連薬物犯罪事務所(UNODC)の薬物統制計画基金に対し、東・東南アジア地域における事業を実施するため拠出する経費。
国連婦人開発基金(UNIFEM)拠出金	66.8	46.8	20.1	30.00%	女性の人権、政治参加、経済的安定及び男女平等等の促進のため財政的・技術的支援及び専門知識の提供を行っている、国連婦人開発基金(UNIFEM)への拠出。
東京国連広報センター(UNIC)拠出金	31.4	31.4	0.1	0.28%	東京国連広報センターの国連広報活動経費。
国連薬物犯罪事務所(UNODC)犯罪防止刑事司法基金(CPCJF)拠出金	11.3	9.0	2.3	20.56%	人身取引や腐敗など国際犯罪の対策に取り組む唯一の国連機関である国連薬物犯罪事務所(UNODC)の犯罪防止刑事司法基金が人身取引プロジェクト及び腐敗対策プロジェクトを実施するために拠出する経費。
国際事実調査委員会拠出金	5.6	5.0	0.6	10.46%	ジュネーブ諸条約及び第1追加議定書等に対する重大な違反行為であると申し立てられた事実の調査を行う。我が国は、第1追加議定書の締結に際して国際事実調査委員会の権限を受諾。
国連障害者基金拠出金	4.8	3.4	1.4	30.00%	「障害者に関する世界行動計画」の実施促進のため、障害者の機会均等、障害の予防及び効果的リハビリテーションに関する計画実施のための開発途上国や障害者組織からの援助の要請に応えることを目的とする国連障害者基金への拠出。
国連平和維持活動(PKO)を通じた平和構築	23,443.5	19,866.1	3,577.4	15.26%	
国連平和維持活動(PKO)分担金	22,985.1	19,545.5	3,439.6	14.96%	
国連平和維持活動(PKO)分担金	22,985.1	19,545.5	3,439.6	14.96%	安保理及び総会決議に基づく国連の平和維持活動(PKO)への分担金。
国連平和維持活動(PKO)分担金以外のPKOへの貢献	458.4	320.6	137.8	30.06%	
国連平和維持活動(PKO)等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費	9.0	8.6	0.3	3.88%	国際平和維持活動(PKO)のあり方に関する研究・調査、内外の幅広い意見を政策に反映させるためのセミナー等を開催するために必要な経費。
国際平和協力促進事業経費	6.1	6.0	0.1	1.63%	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務を国際平和協力調査員に委嘱するとともに、我が国の国際平和協力に関する取組みにつき情報発信を行うために必要な経費。
展開中及び展開予定PKOミッションに関する協議	2.3	2.4	0.1	4.11%	我が国が個別の国連平和維持活動(PKO)ミッションに対し具体的に如何なる協力・要員派遣等を行うかを決定するにあたっての必要な情報の収集を行うための経費。

注: 四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

(単位: 百万円)

重要外交政策	H21当初	H22要求 (10月15日)	対前年度		案件の説明
			増減額	増減率	
国連平和維持活動(PKO)特別委員会	1.1	1.2	0.2	16.48%	冷戦終結後、世界の紛争は国内紛争の増加などにより非常に多様化・複雑化しており、その好例として、国連の平和維持活動(PKO)の数が急増するとともにその任務も著しく多様化している。こうした状況に対応すべく、約140カ国の代表が国連PKO特別委員会において、PKOの運営に関する諸事項に関する協議を行っている。このような中であって、各種手続、要員の待遇、訓練等のPKOを巡る各事項に我が国の意見が反映できるよう、適切に働きかけを行う。
国連平和維持活動(PKO)等の基本方針に関する国連等との交渉(待機制度を含む)	1.0	1.2	0.2	17.98%	国際平和協力分野での我が国外交政策の基本的な考え方や我が国を取り巻く状況について、国連をはじめとする関連国際機関等の理解を増進させるために必要な経費。
要員安全条約選択議定書に関する協議	1.0	1.2	0.2	17.98%	国連平和維持活動(PKO)及びPKOに関連する活動に従事する要員の安全確保に係る選択議定書の締結に向けて、国連法務部及び各国国連代表部との間で意見交換・情報収集を行うための経費。
国連開発計画(UNDP)パートナーシップ基金拠出金	412.0	280.0	132.0	32.04%	国連平和維持活動(PKO)の多くが展開されているアフリカにおいて、同地域の国の平和維持能力向上を支援するため、アフリカのPKO訓練センター等に対し支援するための経費。
シナイ半島駐留多国籍軍監視団拠出金	25.9	20.0	5.9	22.92%	国連平和維持活動(PKO)に準ずるシナイ半島駐留多国籍軍に対し平和維持活動支援を行う。